

論文

1968 年京都府老舗調査の意義

長 島 修*

要旨

京都府は、100 年以上京都において事業を営む企業を表彰し、その家訓または家伝などを集めるために 1968 年京都府下において調査をおこなった。100 年以上事業を継続している老舗を業界団体に推薦を依頼し、もしくは個別の推薦に基づき選択した。選考された老舗に職員を派遣し、情報を集め、業界団体や学者によって構成された選考委員会で、厳密な老舗選考の基準を作って、老舗と認定し表彰した。この調査は、全国的にも老舗の割合が高い京都における老舗企業の実態を明らかにするばかりでなく、その後の老舗研究の先駆けとなる調査であった。その結果、老舗企業といわれるものが、極めて多様であること、老舗企業の従業員 10 人以下の小規模零細的規模であること、老舗企業は寺社関係の特殊な市場に関係する企業が相当多いこと、これらの多くの小規模企業が閉鎖的市場のなかで高い参入障壁を築くことにより、事業の継承性が担保されてきていることがあきらかとなった。一方、全国市場を相手に高いリスクさらされながら、長期間存続する企業は少数ながら存在した。これらの企業群は伝統を保持しつつ、イノベーションを行いながら拡大していつている。

キーワード

老舗，京都企業，伝統産業，企業の年齢，同族企業，企業家

目 次

はじめに

第 1 章 京都府の老舗調査

第 2 章 京都府老舗調査の検討

結論

* 立命館大学経営学部教授

は じ め に

(1) 老舗の定義

本稿は、京都府において 1968 年行われた老舗調査を手掛かりに、京都の老舗企業の経営史研究の基礎的な情報を提供し、さらにそこから浮かび上がってくる知見について検討することを課題とする。

老舗とは、経営史上では、一般的な定義があるわけではない。『広辞苑』(第 2 版, 岩波書店, 1969) によれば、「先祖代々の業を守りつぐこと」「先祖代々から続いて繁盛している店。また、それによって得た顧客の信用・愛顧」となっている。長年にわたり、先祖の業態を継続して営業し、顧客から信用・愛顧をえている企業ということになる¹⁾。

企業は、期間がたてば、M&A、組織(株式会社への)形態の変更、株式の公開、経営者継承性の断絶、商標の買収、事業形態の変更など様々な事情に直面し、老舗企業として長期に存続しているとはいえ、継続してきた事業に過去からの痕跡をみいだすことが困難になっている場合もある²⁾。したがって、単に長期間存続していたということだけとって、老舗という語句を用いるのは、違和感をもつ企業も少なくないであろう。やはり、そこには何らかの創業の理念や長年の事業経営によって獲得されてきた事業への考え方が根底にあり、確認される必要がある。しかし、それを個別の企業で、確認することは極めて困難である。したがって、一般には長期存続企業ということを老舗の主要なメルクマールにすることになるのが実情である。本稿でも老舗企業と表示する場合は、長期存続企業という意味として使用する。

長期存続企業という点からみて、京都の老舗企業は全国的に見ても、極めて著しい特徴がある。帝国データバンクの企業データベース「コスモス 2」の調査結果³⁾によれば、老舗の数は東京、大阪に続き全国第 3 位であり、老舗出現率は 3.65% 全国第 1 位である。ちなみに、出現率からいえば、第 2 位島根県 3.50%、第 3 位新潟県 3.37% である。京都は、老舗企業の研究にとって、適切な対象である(帝国データバンク史料館・産業調査部 2009, 70～71 頁)。また市、区別の老舗出現率をみても、第 1 位京都市東山区老舗出現率 9.91%、第 2 位同上京区 8.89%、第 3 位同下京区 7.66% となっており、全国的にみても、老舗出現率が高い地区であることは明らかである(同上 72～73 頁)。帝国データバンクの調査でいうところの老舗の定義は、創業から 100 年以上経過している企業ということで、老舗の定義の中身についての詳細がわからないという弱点はあるが、「コスモス 2」の 125 万社の膨大なデータベースから抽出された結果については、説得性がある。

近年京都企業として、出版されている書籍もおおく目にするようになってきているが、京都企業一般については立ち入らないことにする⁴⁾。本稿は、京都の「老舗企業」に焦点をあてている

からである。

（2）老舗企業研究の分析視角

京都の老舗企業ばかりでなく、一般に老舗企業に焦点をあてた研究はかなりの数にのぼっている。それらの内外の研究について、理論的に整理した加藤敬太によれば（加藤敬太 2008）⁵⁾、従来の研究には社会学、経営史、経営学などの様々な分野からの研究があるが、共通点は、①暖簾、家訓、伝統的商品、相続などシンボリックな諸側面に焦点をあてていた、②シンボリックな諸側面を現在にいたるまで存続する老舗の特殊性として扱い現状分析的なものにとどまった、③シンボリックな諸側面を長期存続という実績に対する要因として分析してきたとまとめ、そうした研究傾向を「機能主義的研究」と総括した。これらの研究は、老舗の多様性について軽視していること、長期存続と老舗企業を因果論的説明に安易に結びつけること、環境、時代変化、競争関係等のコンテキストが考慮されていないこと、などの限界をもっているとした。そして、「老舗企業を多様な存在と捉え、対象とする個々の企業を巡る歴史、時代背景、時代変化、文化、競争関係といったあらゆるコンテキストを含めた長期存続プロセスの意味の理解を目指」す「解釈的アプローチ」という視角を提起した。同論文は、従来の研究を渉猟して、総括した優れた研究史の総括となっている。

筆者は、加藤のように、老舗を多様な存在としてとらえるべきであるという指摘及び加藤のいう「機能主義的研究」に従来の研究が陥っていたという指摘は賛成である。「老舗」という定義もあいまいなままに、長期にわたって存続している企業をとりあげて、因果論的説明に満足するような言説も流布しているからである。

企業家の視角からの研究もある。宮本又郎（2010）は、大阪の都市資産家の長者番付を整理して都市の資産家の盛衰を検討している。江戸への下りものを扱った都市商人は江戸～明治初年に一定の蓄積が可能であったが、大阪の都市商人の浮沈が激しかったこと、松方デフレ～企業勃興期に淘汰の試練を受けたことを明らかにしている。ただ、企業家として扱われる企業はいずれもかなりの規模の資産をもつ企業家が対象となり、小規模な業者は視野に充分入っていない。

ファミリービジネス論の視角から老舗企業への言及も多くなっている。ファミリー・ビジネス論の研究対象は老舗が家業・同族企業という形をとる場合が多いから両者が関連する。しかし、ファミリー・ビジネス論の関心は大規模な企業（株式会社形態を採った企業）に問題の関心が集中しているようである。とはいえ、ファミリー・ビジネス論で援用される資源ベース論、社会関係資本という視角は老舗企業経営史の分析に有用な理論である⁶⁾。

（3）京都と老舗企業

日本の老舗研究の「先駆け」となる調査と研究は、京都府において 1968 年度に行われ、その結果は、京都府（1970）として公刊された。また、この調査にも関係した足立政男（1974）

は京都の老舗の家訓を分析し、「千吉」の経営などについて言及した浩瀚な研究である。また、松本通晴(1977)は、1968年度京都府調査で対象となった企業に対して、個別にアンケート調査を実施して商家同族集団の社会学的研究をおこなっている。

本稿とのかかわりでいえば、京都の老舗企業の研究は、京都府(1970)、足立政男(1974)の京都の老舗企業の個別経営と家訓を検討した研究がまず参照される。これはいわば加藤の整理によれば、「機能主義的研究」の範疇にはいる。松本通晴(1977)、中野卓(1978)などの研究は、家、相続などにかかわり、京都の商家の社会学的研究である。また、立命館大学人文科学研究所は、家業という視点からの研究を公刊している(立命館大学人文科学研究所 1957, 1959)。これらの研究から得られる個々の事実や歴史的知見は都市商家の社会的な貴重な知見である。

しかし、これらは特殊な分野に限定されていて、京都の老舗企業の全体的な特徴を把握しているわけではない。老舗内部の社会学的研究や経営理念などの研究は、家業としての老舗の特色を把握するうえで、必要な分析視点であるが、京都の多様な老舗の把握という点では、不十分さをもつであろう。加藤の研究史整理でいうような「解釈的アプローチ」の必要性がどうしても必要となる。

経営史学の観点から、京都の歴史的特質と発展を結び付けて、老舗企業の企業家行動⁷⁾に着目して、「伝統と革新」というタームで、現代の企業が持続的に存続している根拠を歴史的に追求しようとする一連の研究がある⁸⁾。安岡重明は、京都の革新的企業家を分析して、日本経済全体に影響をもった企業家ばかりでなく、「伝統的革新を導入した人びとについても一層の検討が必要である」(安岡重明 1998, 225 頁)として、京都の伝統産業において革新が展開され、企業の継続性の根拠を「伝統と革新」というタームで分析する視角を提起している。これにそった形の個別研究もかなりの程度うまれている。企業家の個別研究は確かに有用であるが⁹⁾、老舗の多様性という点から、全体に位置づけなおして、再定義して、企業家の問題を考えないと、企業家個人の問題に矮小化されて叙述されてしまう危険性もある¹⁰⁾。これまで、名望家といわれる企業あるいは中規模以上の企業家を研究の対象として、企業家像が構成されてきた。そのこと自体を否定するものではないが、他方で小規模企業や本稿で対象とするような家業的規模で長期にわたって存続してきた企業は研究の視野に入ってこなかった¹¹⁾。

本稿は、そうした先行研究の動向を踏まえて、まず戦後日本における老舗研究のさがけとなった 1968 年度の京都府老舗調査とはどのような性格の調査であったのかを明らかにし、そこから導き出される京都の老舗企業の特色を整理してみる。いわば、京都の老舗企業の予備的前提的な研究である。従来、経営史研究では殆ど視野に入ってこなかった企業家像を検討することになる。

第 1 章 京都府の老舗調査

第 1 節 京都府老舗調査の目的

京都府の老舗調査の詳細が分かるのは、1968 年、1985 年、1986 年の 3 年分である。この 3 年分の調査は、ほぼ同じ基準で、実施されており、3 年分を集計つなぎ合わせることも、一定の操作を行えば、可能であり、意義がある。これらの調査結果の個票は、京都府立総合資料館（現：京都府立京都学・暦彩館）に簿冊¹²⁾が存在し、調査の詳細も知ることができる。しかし、最も信頼性が高く、系統的に行われた 1968 年度分の調査結果を検討することをまず行うことの意味は大きいのである。何故ならば、1968 年度調査は、京都府開庁 100 年に対応して、1868 年以前に創業し 1968 年まで存続していた京都府内の長寿企業（明治時代以前に創業した企業）を対象としている。明治時代以前から 100 年以上にわたり存続して老舗企業の 100 年間の実態を知ることができるからである。その調査は、申込書に対して、府の職員が実際に被推薦企業を訪れて聞き取り調査をおこなった記録であり、しかも一定の基準を決めて、更に専門委員会を設置して、100 年以上存続していたかどうか、証拠を集めたり、業界団体への聞き取り調査も行った上で、検討した調査結果である。不確かな情報によって、長期間存続していたという企業は排除されている。また、存続していても経営の実態がないようなものが厳密に排除されており、信頼性が高いものになっているからである。

本稿で使用した京都府立総合資料館の行政文書のなかにある資料の存在形態について明らかにしておく。1968 年度調査は京都府庁文書『京都府開庁百年記念老舗表彰一件』（昭 43－444－1～5）の 5 つの簿冊（申込書および調査書が綴じこまれている）である。また、表彰の手続き過程については、『京都府開庁百年記念老舗表彰一件』（昭 43－442）がある。申請書の簿冊は 5 冊であるが、1～3 までが京都市内である。したがって、本稿は、1～3 を中心に紹介してみよう。この調査によって、老舗と確認されたものは、541 社である。しかし、ここから漏れているものも相当あるはずである。また、分類はいずれも本調査のものであり、産業分類などでおこなわれているわけではない。

申込書には、社名、代表者、屋号、加盟団体、代表者名、代表者と企業との関係、所在地、従業員、創業年次、資本金、従業員、業種、業態、売上、社是社訓、創業以来の企業経歴などの欄がある。しかし、記入は個別に精粗があるし、全く記入されていない欄も多くある。個別の申込書には、パンフレット、企業の経歴が挟み込まれているもの、かなり詳細に事業主が記入しているもの、殆ど記載がないもの、などそれぞれ個別に相異がある。調査書には、調査日、応接者、調査担当者の氏名が記載されており、調査の内容について、申込書の確認調査をおこなっていたことをあらわしている。特に、所見の欄には、調査者の調査結果について、老

舗として認定できるかどうかの意見が記載されている。調査は、1968 年 9 月から始められている。

第 2 節 老舗の選定法と基準

調査方法と選定までの経過をみておこう。

調査の目的や意義について定めた「京都府開庁 100 年記念老舗の表彰と家訓の集録要領」は 1968 年 7 月 24 日、商工指導課企画係主事より起案され、承認され、8 月 6 日には、新聞発表もなされた。同要領は以下のようである。

「1, 目的

京都府開庁 100 年を記念して、京都府下で 100 年以上の業績をもつ、いわゆる老舗の企業経営の秘訣をさぐり、これを現代企業経営の参考に資するため、家訓を集録するとともに、家伝を展示し、広く一般に公開する一方、これら老舗を表彰する。

2, 事業

- (1) 家訓の集録
- (2) 家伝の展示公開
- (3) 老舗の表彰

3, 老舗の選定

(1) 老舗の基準

対象老舗は次の基準に適合するものであること。

ア 100 年以上京都府下において事業を続けていること。

なお、次の場合は事業継続とみなす。

- (ア) 経営形態の変更
- (イ) 関連性のある業種への転換
- (ウ) 戦時中の休業、合併

ただし、次の場合は事業継続とみなさない。

- (エ) 経営権、商標権等の買収による継承
- (オ) 合併により企業経営の主体性を失ったもの

イ 建設業、製造業、卸売小売業（風俗営業を除く。）、運輸通信業、サービス業（娯楽業、医療保健業、学校法人、宗教法人、自由業等を除く。）であること。

(2) 老舗の選定方法

申込みおよびすいせんのあったものについて調査し、学識経験者、業界代表、行政機関の職員を構成とする選考委員会を設け、選定する。

4, 家訓の集録

学識経験者、業界代表、行政機関の職員を構成とする編集委員会を設け、選定された老舗の家訓を集録、編集し、発行する。

（中略）

7. 申込

（1）前期老舗の選定基準に該当する方は、申込書に記載し、府商工部商工指導課、府事務所（局）産業振興課へ提出してください。

ア 申込期限 昭和43年8月20日

イ 申込書は前記のところに用意してあります。

ウ 各種組合および団体に加入しておられる方は、組合、団体にお出しください。

（2）各種組合および団体においては、さん下の組合員の中の該当者がある場合、申込書を送付し、とりまとめのうえ、府商工部商工指導課、府事務所（局）へ提出してください。

（3）申込書より府職員がおうかがいし、詳しくお聞きします。」¹³⁾

以上のことからわかるように、この調査は、老舗の家訓や家伝を収集して、企業の存続の秘密をさぐるという目的をもっていた。

戦後日本の高度成長期の中で、京都市内の開発も進んでいたが、蜷川虎三は革新的知事として京都の中小企業や街並みの徒な破壊に大きな懸念をもっていた。そうしたことがこうした調査の背景にあったことは確かである¹⁴⁾。老舗の企業経営の理念や検討を行政機関としてとりあげて、京都の老舗の経営とはどのようなものであったのか見つめなおすという模索として、行政が取り組んだものである。

申込みは個人及び個別企業からも可能であったが、業界団体に所属している場合は、その業界団体を通じて、京都府商工部に申し込むという形をとっていた。したがって、業界団体に所属していない場合は、所属団体からのアナウンスメントもないから、新聞記事を読んでその意思を表明しない可能性も高かったと推測される¹⁵⁾。1968年度の時点でこの調査が老舗をどの程度捕捉できていたかは定かではないが、その捕捉率は京都商工会議所調査部『京都商工人名録』（1969年版、京都商工会議所）などと比較しても相当高かったと推測される。

この調査の厳密性は、申込書にしたがい、府職員がその内容を確認し、100年以上経過しているかどうかを実際に調査していることである。したがって、単に口伝や宣伝にのみよることを排除していることにこの調査の有用性がある。

1968年11月15日には「老舗選考基準細則」¹⁶⁾が作成され、老舗の対象を厳密に規定した。選定の過程において、様々な疑問が生じたことから、1968年11月15日、京都経済同友会代表幹事西村大治郎、京都府立総合資料館井上頼寿、百味会常任理事福島仁良、西陣着尺織物工業組合相談役真下百三郎らを招き、懇談がおこなわれ細則が決定された。

「1、百年以上京都府下において事業を続けていること、なお次の場合は事業継続とみなす

(1) 経営形態の変更

ア 企業組合については、個々の営業所が形態的に残っている場合

イ 株式組織になり、番頭が社長となった場合

ウ 代々の A 家が死絶→従兄、使用人が継いでいる場合

エ 京都で創業、本社は他府県に移り、支店等が京都に存在する場合で営業の主体が京都にある場合

(2) 関連性ある業種への転換

例 菓子→そば

みりん→なら漬

屋根職→建設業

ガラス細工→めがね製造→めがね商

(3) 戦時中の休業・合併

戦時中に限らず昭和 15 年～ 26 年程度までケースバイケースで認める

(4) その他

ア 棟梁、仏師のように職人でないもの

イ 一時的休業

例 初代見習→開業→2 代見習→事業継承

ただし、次の場合は事業継承とみなさない。

(5) 経営権、商標権等の買収による継承

(6) 合併により企業経営の主体性を失ったもの」¹⁷⁾

100 年継続していく中では代替わりがあったり、買収されたり、創業家と係累の異なる人物によって経営されているなどの場合も想定されるが老舗の認定は、創業の精神が継続されていることが厳密に規定されていた。特に、ブランドの買収や M&A によって、企業名は創業時と変わらなくても、その実態が継承されていない場合を排除したことである。しかし、100 年以上も継承されて行くうちに、当然継承性を示す証拠は紛失してしまうことが普通である。また、京都は幕末「どんと焼け」（蛤御門の変）により、洛中の相当部分が焼失しており、殆ど消失してしまったり、資料が散逸してしまっている場合も多かった。

創業を立証するものがない場合は、

「(1) 代々の口伝により 100 年以上

(2) 同業者の間で古いと云われている

(3) 古い手法を伝えてそのまま現在まで続けている

(4) 昔から使用している用具等から古いと思われるがその用具の年代が不明

(5) 近時の新聞記事になっている

(6) 過去帳により初代の創業年次を推定している」(同上「老舗選考基準細則」)

などの基準で事業継続性を判断しようとした。

さらに「老舗の選考基準の考え方(案)」という詳細な具体的な事例を検討して事業の継承性について個別に検討した。例えば、(1), (2), (3), (4) のような場合は「老舗の選考基準の考え方(案)」においては、業界団体の意見を参考にして決定するとなっていた。「老舗の選考基準の考え方(案)」には、様々なケースが老舗として認定するかどうかを検討されている¹⁸⁾。

すなわち本調査は、事業が創業時から一定の継続性が担保されていることを最も重視して老舗の選考がおこなわれたのである。

こうして申込書に基づいて、職員をすべての選考老舗企業に派遣して 100 年以上存続しているか調査を行って、最終的には選考委員会によって、決定されていたのである。

表 1 老舗選考委員名簿

所属団体など	役職, 専門	氏名	所属団体など	役職, 専門	氏名
京都府立総合資料館	囑託(郷土史家)	井上頼寿	京都府漆器組合	理事長	田中弥兵衛
	郷土史家	江馬務	京都府漆器組合	顧問	川上治助
京都府中小企業団体中央会	会長	森川秀次郎	京都珠数製造卸組合	理事長	中野伊之助
京都府商工連合会	会長	白杉儀一郎	京都工芸研究会	会長	宮崎英治郎
京都市小売商総連合会	会長	富田忠次郎	京都府菓子協会	会長	広沢義男
京都商店連盟	会長	西林忠男	京都府菓子協会	顧問	藤本辰造
京都市小売市場連合会	会長	上崎末吉	京都府菓子協会	顧問	北岡義雄
西陣織物工業組合	理事長	滋賀辰雄	菓匠会	代表幹事	吉村一良
西陣織物工業組合	相談役	加納嘉一	百味会	副会長	渡辺雅之助
西陣着尺織物工業組合	相談役	真下百三郎	百味会	常任幹事	福島仁良
(社) 京都織物商協会	理事長	円城留二郎	伏見酒造組合	理事長	北川貞次郎
(社) 京都織物商協会	白生地部会長	西村大治郎	福知山酒造組合	理事長	荻野 実
京都府繊維染色工業組合	理事長	阪本為彦	京都府豆腐油揚げ商工組合	理事長	北本藤三郎
京友禅連合会	会長	中沢西三郎	京都府旅館環境衛生同業組合	理事長	北川久治郎
同趣苑	会長	辻本幾治郎	京都料理組合	理事長	辻 重彦
京都工芸染匠協同組合	理事長	山形豊一	京都府造園協同組合	理事長	矢田喜一
京人形商工業協同組合	理事長	守口徳三	京都府左官工業協同組合	理事長	坂口三郎介
京都扇子団扇同業組合	理事長	宮脇新兵衛	京都畳商工協同組合	理事長	中野二郎
京都府仏具協同組合	理事長	若林正夫	京都府鋳物工業協同組合	理事長	足立小右衛門
京都府工芸美術総合研究委員会	陶磁器部会長	沢村藤四郎	京都建築現場金物協同組合	理事長	室 房吉

出所：『京都府開庁百年記念表彰一件』昭和 43 - 442

選考委員名簿は表 1 の通りである。京都の中小企業を中心にした商工業者の業界団体の代表者が名前を連ねている。

1968 年 12 月 14 日には選考委員会の選考結果がでている。市内では、表彰可 361, 要再調査 61, 表彰不可 12, 郡部表彰可 136, 要再調査 75, 表彰不可 4 となっていた¹⁹⁾。

「選考委員会報告」には「老舗選考基準」がとじこまれている。それは「老舗選考基準細則」とほぼ同じ内容のものである。しかし、選考過程の中で個別に問題が生じてきたことから、「(4) その他」にいくつかの基準が書き込まれている。細則との関連で明確化されたものと思われるので新たにつけくわり厳密化したものだけ掲げておこう

「ア 事業を継続するため、他家へ修業にいき、その間休業状態となった場合

イ 過去に倒産の経歴はあるが、円満に解決し営業を続けている場合

ただし昭和 31 年以降に倒産の経歴がある企業は除外する

ウ 創業年次および事業継続を立証するものがない場合は、業界代表者の意見を徴し、これを参考にする」²⁰⁾

このように、出てきた問題を補完するために、選考委員会内で措置が取られ、事業の継承性という点にかなりのこだわりをもって老舗の定義がより厳格化され、選考されていった。

第 3 節 老舗調査の結果

1969 年 2 月 21 日、京都府下 555 社（京都市内 416 社、京都市外 139 社）について、表彰が行われた²¹⁾。

なお、1969 年 1 月 18 日現在で、申込み企業数は京都府内で 616 件であった。そのうち第 1 次表彰 555 社（市内 416、京都市外 139）、1969 年 4 月 15 日追加表彰が 144 社（市内 52 社、京都市外 88 社、保留からの採用 4 社）に上った²²⁾。その後も、追加表彰がおこなわれている。しかし、68 年度老舗として表彰されたものが、第 1 次表彰と追加表彰だけであるとはかぎらなかった。留保された分などもある。1968 年度調査によって、老舗として認定された企業名については、『京の老舗表彰一件（7-1）』（昭和 60 年度、昭和 60-1154）の簿冊の中に綴じこまれている。これが追加および留保分も含んだ確定した公式のものと思われる。それによれば、1968 年の表彰件数は全部で 703 社、内京都市内は 473 社となっている。本稿においては、京都府として、68 年度調査で公式に認定された老舗企業としては、この数値が公的なものとして採用する。この名簿にもとづいて、1985 年度調査が実行されているということもその根拠であるからである。ところが、公式に 1969 年 2 月 21 日に表彰された 416 社については、詳細な個票が存在するが、それ以外の 57 社については、調査票が存在しないため、不明部分が相当あることになる。

以下の分析では、京都府の公式認定された 473 社について、検討してゆくことにする。

第 2 章 京都府老舗調査の検討

第 1 節 産業別の結果

1968 年度調査の集計結果は、表 2 に示すとおりである。

第一に、繊維関係が 106 (22.4%)、食料品関係 94 (19.9%)、木材・木製品・装備品 71 (15.0%) となっている。京都が西陣織、友禅染関係の企業が集中していた伝統産業都市であったことから容易に推測のつく数値である。

第二に、94 の食料品関係の分野では、菓子製造小売り関係が 41 とかなりの数になっていることは注目すべきである。和菓子を中心に相当数が老舗企業として存在している。しかもそれらは、製造と小売りを企業の内部にかかえこんでいるのである。

第三に、3 位が木材、木製品、装備品である。その中でも宗教用具が多くをしめていることに注目する。京都が各宗派の本山が集中していることから宗教用具の製造販売が一つの産業として大きな意味をもっている。繊維染色の中の法衣神官装束小売業、和菓子における寺院の御

表 2 1968 年老舗表彰産業別内訳

産業	業種	京都市	その他	合計
繊維染色 関係	織物製造業	17	15	32
	撚糸組紐製造業	2	0	2
	染色整理	35	0	35
	繊維製品卸売り業	32	2	34
	繊維製品小売業	8	10	18
	法衣神官装束小売り業	12	0	12
機械金属 関係	機械金属製造業	7	7	14
	機械金属卸売小売業	3	2	5
医薬品、 化学関係	医薬品製造業	3	1	4
	医薬品卸売小売	6	4	10
	化学製品製造業	5	0	5
木材、 木製品、 装備品 関係	製材木製品製造業	3	0	3
	木材、木製品卸売小売	5	2	7
	建具製造業	5	1	6
	家具製造業	4	2	6
	畳製造小売業	13	2	15
	宗教用具製造卸小売り	30	1	31
	荒物、金物小売業	11	11	22
窯業 陶磁器 関係	陶磁器製造製造業	10	1	11
	陶磁器小売業	1	4	5
	かわら製造業	1	4	5
漆器人形	漆器製造業	9	0	9
	人形製造業	12	0	12

産業	業種	京都市	その他	合計
扇子 その他 関係	うちわ扇子製造業	11	0	11
	その他工芸品製造業	14	0	14
	その他工芸品卸売小売業	6	0	6
身の回り品その他関係		15	8	23
印刷出版	印刷出版業	6	0	6
紙製品 関係	紙製品製造卸売小売業	4	29	33
	書籍小売業	1	0	1
食料品 関係	菓子製造小売業	41	16	57
	清酒製造業	11	16	27
	調味料製造業	7	7	14
	酒調味料卸小売業	5	20	25
	製茶茶小売業	2	16	18
	豆腐かまぼこ等加工 品小売業	26	7	33
	その他食料品小売業	2	13	15
料理店 旅館関係 等	料理店	21	5	26
	そばうどんすし屋等	8	4	12
	旅館	14	9	23
	理容美容業	0	1	1
建築業 関係	一般土木建築工事業	17	6	23
	左官工事業	16	2	18
	造園業	12	2	14
		473	230	703

資料：『京の老舗表彰 1 件（7-1）』昭和 60 年度 昭和 60-1154

用達など宗教部門に関連した需要を取り込んでいる企業が多い。

機械金属における仏像・仏具・梵鐘など金属製品生産小売業もあるし（伊勢谷機械製作所，三谷伸銅，国松鑄造所など）寺院の周辺に参拝者の茶店などから発展した料理，旅館（中村楼，平野家，一久）などがある。宗教関係にかかわる産業が一つの大きな塊を構成しているのである。これは，直接的需要として面からの特色づけにすぎないが，そのブランド力を非宗教関連市場に展開するうえで，大きな原動力となっている。この点は，明治時代以前創業の老舗企業の一つの特徴である。このような関連には，御所との関連も無視することができない（川端道喜など）。

第四に，産業別の区分の結果について，分類の中身をみると，製造と卸売・小売が企業内に組み込まれていることがわかる。特に，食料品の分野（菓子製造小売業，豆腐かまぼこ等加工品小売業など）では一つの企業が製造と流通の二つの過程を抱え込んでいることにより（内部化），商品品質を担保し，販売間口を狭めることにより商品の希少性を高め，製品の価値向上，ブランド構築に寄与しているのである。消費者は，百貨店の地方物産展に出品しているときを除けば当該企業に行かない限り，老舗企業の製品・サービスをえることができない。西陣織などの繊維産業部門が，複雑な専門化された生産工程の分業によって成り立っている（堀江英一，後藤靖，1950）のと対照的な産業の存立形態である。

第 2 節 地域別分布

京都市内でも上京，中京，下京といった洛中に多く存在し，東山がそれに続いている。長寿企業が経済の中心的地域に集中的に分布している。繊維関係の企業は，ほとんどが上記 3 区に存在している。つまり，結合する 3 区の集積内部の集中度は，73%（343/473）にたっており，非常に高いものになっているのである。

陶器製造業の場合のように，東山区に分布している例もある。現在では，陶器製造は山科に設立された工業団地に移転しており，工業団地ができる以前の状況を反映しているのである。

表 3 老舗の地域分布

区別	個数	区別	個数
上京区	86	伏見区	27
中京区	140	東山区	51
下京区	117	南 区	6
左京区	23	不 明	1
右京区	15	合 計	473
北 区	7		

表 7 総括表より作成

第 3 節 創業年代別の結果

創業年代の確定は，最も難しい作業である。創業が，明確にわかっている企業は少ない。

時代区分は，江戸時代以前と江戸時代を 3 つに区分することにする。林玲子・大石慎三郎（1995）が商品経済の発展段階を 3 つの時期に分けている。勿論，それが京都の老舗調査の時期分類に適用する場合は地域的な問題なども考慮する必要があることは明らかである。両氏に

よれば近世の流通の時期区分は、商品流通が点から網、網から面へと拡張した²³⁾。本稿の場合、とりあえず両氏に従い、江戸時代の区分は下記のようにする。

第1期 慶長8年（1603）～元禄16年（1703）

第2期 宝永元年（1704）～享和3年（1803）

第3期 文化元年（1804）～慶應3年（1867）

当然、企業の経営活動期間にしたがって、基準年（1968）に近いほど企業数が増加することは確実である（表4）。全合計のうち、46%が江戸時代第3期である。繊維産業では、60%がこの第3期（表4のd欄）の60年間に創業されている。繊維産業は、むしろ京都の老舗平均企業よりも一般に寿命としては短く、存続期間が短いことがわかる。繊維産業は京都の典型的な地場産業、伝統産業であるが、新陳代謝が激しい分野でもあることがわかる。食料品の分野では、50%が第3期に創業されている。但し、江戸時代以前に創業されたものが6社と最も多いのも目をひくのである。木材、木製品、装備品の分野でも第3期の割合が低くなっている。

さらに、江戸時代以前創業の企業を個別にならべると（表5）、23社であり、宗教用具製造小売り、法衣などの宗教関係が多くなっている。菓子などでも亀屋陸奥のように本願寺に菓子を納めるなど宗教との関係が深いのも特徴である。寺社との関係の深い企業群は、ある一定の需要を安定的に確保していたり、宗教行事が行われるたびに一定の需要を常に得ることができるのである。全国的な市場規模からいえば、小さいものであるが、家業的な規模の企業にとっては、十分な規模のものとなる。

御所との関係が継続している企業が多いのも特徴である（川端道喜，虎屋）。御所との関係により一定の製品が品質保証となり、ブランド価値を高めることにつながっていたことは確かである。

表4 創業時期別表

業種	江戸時代 以前 a	慶長8年～ 元禄年間 b	宝永元年～ 享和年間 c	文化元年～ 慶應年間 d	不明	合計
繊維染色	5	11	18	64	8	106
機械金属	2	2	4	2	0	10
医薬品化学	0	3	4	7	0	14
木材・木製品・装備品	4	8	22	28	9	71
窯業・陶磁器	1	2	2	1	6	12
漆器・人形・扇子・その他	1	10	6	13	22	52
身回り品その他	1	3	4	3	4	15
印刷・出版・紙製品	0	1	2	6	2	11
食料品	6	13	21	47	7	94
料理店・旅館	3	7	12	15	6	43
建築	0	6	4	35	0	45
合計	23	66	99	221	64	473

資料：表7 総括表より作成

表 5 江戸時代以前創業企業

会社名	業種	和暦	西暦
田中伊雅仏具店	宗教用具製造小売	仁和年間	889
光文堂長谷川亀右衛門	その他工芸品製造業	仁平年間	1154
加藤民	機械金属製造業	仁安 2 年	1167
南乾大仏堂	宗教用具製造小売	弘安 3 年	1280
松前屋	昆布加工・販売	元中 9 年	1392
榎亀屋陸奥	菓子製造小売	応永 28 年	1421
大針畳店	畳製造小売	応永年間	1428
奴茶屋	料理店	文安年間	1449
榎総本家駿河屋	菓子製造小売	寛正 2 年	1461
榎本家尾張屋	菓子製造小売	寛正 6 年	1465
一久	料理店	文明年間	1487
御棕司川端道喜	菓子製造小売	文亀 3 年	1503
虎屋菓寮、榎虎屋京都店	菓子製造小売	大永 6 年	1526
千切屋治兵衛榎	繊維製造卸売	弘治年間	1558
榎京都西川	繊維製造卸売	永禄 9 年	1566
永楽善五郎	陶器	永禄年間	1570
紋屋	法衣神官装束卸小売業	元亀 2 年	1571
榎國松鑄造所	機械金属製造業	天正元年	1573
今井半念珠店	宗教用具製造小売	天正 18 年	1590
南近吉（きんきち）精錬工場	染色整理業	天正年間	1592
負野薫玉堂	身の回り品その他	文禄 3 年	1594
木村新造装束店	法衣神官装束卸小売業	慶長 2 年	1597
榎中村楼	料理店	桃山時代	1602

資料：表 7 総括表，日本史広辞典編集委員会（2000）『日本史要覧』山川出版

①〇〇年間とあるのは，和暦の最終年を採用している。

宗教関連や御所関連の取引の中で獲得された評判（reputation）²⁴ や信用は，確実に顧客を広げる役割をはたしていったのである。

第 4 節 規模別検討

規模別にみると，10 人未満が 37%（不明を除くと 49%）であり，これらは「家業」としての性格が強いものと推測される。300 人以上の大企業は 1.7% であり，ほとんどが中小企業である。10 ～ 50 人 B クラス以上の企業は，一定の労働者を雇用していることから使用人との雇用関係が成立している。しかし，50 人未満の企業が 86% をしめている事実をみても，零細小規模企業が圧倒的である。つまり，1968 年度京都府老舗調査は，企業家論やファミリービジネス論では取り扱わない小規模の老舗企業を抽出したということである。

規模は小さくとも 100 年以上存続しているということは，老舗企業の内部にもつ経営資源は高い参入障壁をもっていることを意味する。勿論，参入を阻止する要因は様々である。

第一に，家業的色彩が強いから，外部から製造工程へ関与することを遮断している。技術の普及は極めて難しいのである。その製法や技術は，経営資源として内部で確実に伝承されてい

て、外部から参入することが困難である。また、外部から参入するとしても、業界団体内での暗黙の申合せや秘匿性により、事実上できなくなっている²⁵⁾。

第二に、作られた商品は、市場規模としては小さいが、他にまねする事ができない商品であることから、参入が困難である。例えば、宗教用品などは宗派により仕様は微妙に差異があり、その宗派の需要に的確にこたえる製品を供給できるノウハウがなければ製品を生産することができない。しかも、宗教関係企業は寺社、御所の「御用」をつとめることにより確実な安定した市場がある。

第三に、寺社の参道あるいは門前には一定の需要があり、一般産業の全国的市場規模からみれば限定されているが、高い参入障壁を形成し、土地所有あるいは用益権から発生する地理的独占（一種の地代）から事業が安定的に継承される。東西本願寺などは常に一定の規模の人数が参拝し、その周辺に位置する企業に対して第3者が参入できない。

第四に、一定のブランド価値を確立すると、小規模企業でも存続が可能である。それと第一が結合すると絶対的な参入障壁となるのである（亀屋重久の「衣笠」、亀末廣の「京の四季（よすが）」、長久堂の「きぬた」などの銘菓）。和菓子の老舗企業の場合には、工夫を重ねて開発した銘菓を殆どの場合もっている。

第五に、製造・小売りを企業内部に取り込んでいる。小規模であり、地域市場、全国市場をもたないが、ある一定地域（京都市内）において確立した需要をもち安定した市場がある。全国展開していないために、京都にこなければその商品やサービスに接近することができないの

表 6 京都老舗規模別表

業種	A	B	C	D	E	不明	合計	不明を除いた合計
	10 人未満	10 人以上 50 人未満	50 人以上 100 人未満	100 人以上 300 人未満	300 人以上			
繊維染色	30	35	14	11	3	13	106	93
機械金属	3	4	1	0	2	0	10	10
医薬品化学	7	2	2	0	0	3	14	11
木材・木製品・装備品	44	11	1	0	0	15	71	56
窯業・陶磁器	0	3	0	0	0	9	12	3
漆器・人形・扇子・その他	10	3	1	0	0	38	52	14
身回り品その他	4	3	1	0	0	7	15	8
印刷・出版・紙製品	4	2	3	0	1	1	11	10
食料品	38	28	4	1	1	22	94	72
料理店・旅館	16	20	2	1	0	4	43	39
建築	23	16	2	2	1	1	45	44
合計	179	127	31	15	8	113	473	360
不明を除いた合計の割合 %	49.7	35.3	8.6	4.2	2.2			100
総合計の割合 %	37.8	26.8	6.6	3.2	1.7	23.9	100	

資料：表 7 総括表より作成

である。製造と小売りを内部に持つことにより、第一、二、三を組み合わせ、安定した市場圏を長期にわたって確保できる。

規模別にみると、老舗企業の中でも、規模の大きい企業も存在する。規模の大きいということは、生産やサービスの売り上げが大きい大規模な市場を対象としている企業である。このタイプの老舗企業の場合、二つのタイプに分けることができる。一つは、時代の動向に合わせて、業態を変えながら創業時の商品とは異なる商品を提供することによって、新たに全国的（世界的）市場を対象に企業活動を行っている企業群である。「伝統と革新」というキーワードで取り上げられる企業群とはこのような企業群をさしている。もう一つは、創業以来の主力商品を、全国（世界）市場を対象として展開している企業群である（大倉酒造＜現月桂冠＞などの清酒製造業）。これらの企業は、創業以来の商品を育てながら用途の拡大や商品そのものの魅力を情報発信しながら、拡大してゆく企業群である。勿論、これらの企業群は従来の製法を維持しながらも何らかの形で「革新」（新結合）を実現している。しかも、これらの企業群は家業から脱却し、世界展開するための組織能力を構築する必要があるし、リスクもとらなければならない。

結 論

日本における老舗研究の先駆けとなった 1968 年京都府老舗企業調査は、主に家訓・家伝を収集するために、厳密な選考基準を設定して、職員を個別企業に派遣し、証拠を集め、選考基準に適合したものだけを抽出した確実性の高い老舗調査であった。この調査は、老舗の定義を京都府下で 100 年以上にわたって事業を継続している企業を事業の継続性という観点から厳密な選考基準で抽出した。しかも、この調査は、従業員 10 人以下の小規模零細企業も含む総括的調査であった。

この調査は経営理念の蒐集と整理にあたり、それなりの成果もえた。その意味では、この調査結果は老舗企業研究の重要な検討対象である。その調査を経営史の視角から整理しなおしてみると、先行研究とはかなり違った表象を得ることもできる。

第一に、京都が、江戸時代以来の古い企業がかつての洛中（上下中京区）に集中し、しかも家業といえるような小規模企業が頑健に存在している（た）。時期的にみると、圧倒的に 19 世紀に創業したものが多いが、江戸時代以前にさかのぼって創業されている企業も相当に存在するのも京都の老舗の特色である。なぜこのような老舗企業が存在しているのかについては、大規模な空襲に見舞われなかったこと、京都の歴史的文化的価値が長期にわたって存続し護る営みがあったことなどが考えられる。

第二に、産業別にみると、繊維関係および食料品関係の産業が多くなっている。その要因の

多くは、宗教関連市場の需要に支えられた企業群の存在を無視することができない。繊維における法衣・神官装束、金属製品における仏具、木材・木製品における宗教用具など、産業分類からすると分散するが、宗教関係から発する需要に依存する企業が多いことは京都老舗企業の特徴である。それは確実に需要を常に確保することができることからかなり、本山が集中する特殊京都的な存在である。一方、西陣織のような織物、染色関連の分野の企業群は、新陳代謝が激しい側面がある。それは、問屋によって組織化され細分化された生産工程をになう小規模な企業の複雑な分業構造が形成されている産業が、産地間競争、後にはグローバル競争へも巻き込まれていることを意味する。伝統産業自体が、全国的市場と対峙しているという状況を反映している。1968 年の調査時点では、未だ現在（2017 年）のような縮小市場に本格的に直面していなかったとはいえ、すでにその兆候は表れていた。

第三に、多くの老舗企業には、自己のブランドを開発し、それを大事に持っていたり（和菓子における各店の銘菓）、あるいは技術的に極めて高い参入障壁（法衣、陶器など）をもっている。つまり、老舗企業は、内部に他の企業にはない経営資源を所有していることを意味するのである。したがって、他の企業が簡単には市場に参加することができない条件をもっているのである。宗教関連企業は、宗派ごとに異なるきめ細かい決まり事および独特の製品やサービスを提供できる企業は限定されてしまうのである。それは、個別の産業分野、個別の商品によって大きくことになっており、それは今後、各産業分野毎に実証してゆくべき課題ということになる。

第四に、少数であるが比較的規模の大きい老舗企業群が存在する。これらの企業は、株式会社形態をとり、販売する商品は伝統的な狭い市場を対象とするのではなく、伝統的商品を基礎に近代的商品を製造・販売していることになる。もっとも、伝統的商品とはいっても、旧来の製法やサービスがそのまま行われているわけではなく、様々な現代の設備や機械・道具が用いられているのである。これらの企業は当然リスクを取らなければならない。

1968 年老舗企業調査から、老舗企業を A を伝統的商品とし、B を近代的新商品とするとそれを市場規模（1 地域、2 全国）で分類すると以下ようになる。

A1：確立したブランドをもつ伝統的商品を安定した地域市場に着実に販売する家業的企業群（和菓子、仏具製造小売り）。これらの企業は、家業規模であっても、一定の市場をもち、さらには京都への観光客の訪問にともない安定した市場を確保する可能性ももつ。

A2：伝統的商品、老舗ブランドを保ちながら、全国市場を対象に事業を展開する企業群（清酒、大倉酒造現月桂冠）。伝統的商品の使用価値そのものは変わらないとしても、その原料調達、製法、物流、販売などは旧来のままではなく様々な革新が施されている。

B2：伝統商品とは異なる開発した新たな商品を全国的市場に展開をはかる企業群（福田箔粉、川島織物）。伝統的商品との関連性は見出すことはできても、企業の主力商品はすでに現代的な商品・サービスに移行している企業群である。従って、この企業群は、現代企業として、独自

の経営資源は持つものの、市場競争では全国的レベルで競争しているのである。

これらの企業群は明確に分けられるわけではなく、A1 の企業の中にも A2 へとその軸足移して行く過渡期の企業群もある。その中間的企業群もある。老舗企業における「伝統と革新」という場合は B2 又は A2 を指しているのである。京都の老舗企業は A1 のタイプが数としてはかなりの数をしめることになる。A1 から A2 のタイプへと展開してゆくことは企業規模が大きくなり売り上げも増加するが、リスクもまた増えることになる。A2 の経営の失敗は老舗の倒産という形で報道される。近年では、伝統的商品を保持しつつ、全く新しい市場を開発する企業群もでてくるが、1968 年時点ではまだ、その傾向は明かではない。

従来の老舗企業の研究は、主に都市の大商人、大企業家研究が中心であった。しかし、1968 年度京都府老舗調査から見えるのは、旧来の市場や取引関係に依拠して頑健に存在する小規模な長期存続企業群の存在である。こうした分野の経営史的研究は主要な研究対象とはなっていない。今後、個別にこうした産業分野、企業家研究を行うことにより、新しい経営史研究、地域経済研究の一つの分野が切り拓かれる可能性がある。

表 7 1968 年度京都府老舗調査結果総括表

	名称	創業和暦	創業年区分	従業員数	年商(万円)	職業	住所	創業者
繊維染色関係	大川織物(有)	天保 5 年	d	25 B		西陣着尺織物製造卸	上京区	半兵衛
	川島織物(株)	天保 14 年	d	900 E	48,920	インテリア、織物、織物製造	左京区	川島甚兵衛
	木野織物(株)	文政年間	d	50 C	10,000	帯地製造	上京区	木野善八
	佐藤織物(株)	安政天保年間	d			白お召、紋お召	上京区	
	澤田織物(有)	寛政年間	c	20 B	4,000	繊維製造卸	上京区	沢村新七
	多津美織物(株)	嘉永 3 年	d	80 C	17,000	西陣工芸帯地製造	上京区	巽佐助
	田中政織物(株)	安政年間	d	6 A	4,500	着尺製造	上京区	田中左衛門
	俵屋喜田川	判読できず		9 A	1,000	織物製造	北区	
	時岡機業店	安政 5 年	d	7 A	450	正絹着尺織物	上京区	時岡利助
	鳥居機業店					肩裏地製織、染帯	上京区	
	西源織物	慶応年間	d	20 B	15,000	西陣着尺御召	上京区	
	長谷圭織物	万延元年	d	17 B	2,500	帯地製造	上京区	長谷川定吉
	野々村織物(株)	慶応年間	d	170 C	40,000	西陣帯地製造	上京区	
	服部織物	文化元年	d	270 D	55,000	西陣帯地	上京区	
	原田織物(有)	徳川末期	d	48 B	8,485	織物製造、高級帯地	上京区	原田伊助
	細川織物所	嘉永 5 年	d	30 B	10,000	ネクタイ	上京区	細川幸七
	有限会社 山正	天保初年	d	35 B	8,000	製造卸、正絹高級帯地	上京区	亀谷与兵衛
	伊東組紐店(伊藤商店)	天保年間	d		350	組紐	中京区	伊藤善助
	平孫(株)	寛永年間	b	50 C	60,000	撚糸製造卸商	上京区	平尾孫兵衛
	井上染工場	安政 11 年	d	5 A	350	引き染め業	中京区	井上喜助
	鱗形屋	天保 10 年	d		150	糊置き	中京区	山田彌兵衛
	小野木繊維加工(株)	万延元年	d	27 B	6,905	染織物整理加工	中京区	兵助
	大八木染工場	明治元年	d		200	引き染め業	上京区	大八木小三郎
	渥美染工所	明治元年以前	d	3 A	1,500	工芸染織、手描友禅総合加工振袖、紋付、訪問着、留袖	中京区	たちばな屋六兵衛(橘六)
	本家桔梗屋	文政年間	d	1 A		シミ落し	中京区	
	幾久屋(三)	享保 14 年	c			染色浸落業、染色整理仕上げ	中京区	
	有近古(きんきち)精錬工場	天正年間	a	40 B	5,644	絹精錬	上京区	吉兵衛

繊維染色関係	染色整理業	近興	享保 2 年	c	15	B	6,000	京染製品卸販売	下京区	
		熊谷（山の下にき）	弘化年間？	d	3	A	1,600	誂元染	中京区	近江屋佐兵衛
		㈱小糸染芸	明治元年	d	53	B	14,000	染色加工	中京区	小糸重助
		小林練染工場	延享元年	b	6	A	1,560	糸練	上京区	橘屋與兵衛
		此木化工(㈱)	嘉永 6 年	d	15	B	24,500	染色整理	中京区	此木与兵衛
		酒井染工場	寛政年間	b	15	B	3,900	染色	下京区	大黒屋長兵衛
		菅原繊維工業(㈱)	慶応 2 年	d	62	C	16,000	繊維加工	中京区	菅原宗七
		杉本練染(㈱)	安政元年	d	350	E	80,000	染色整理	左京区	近江屋久兵衛
		㈱染のまさき	文政 5 年	d	25	B	28,000	染呉服製造卸高級染製作受注販売	中京区	市兵衛
		田畑染飾美術研究所	文政 8 年	d	9	A	35,000	染色工芸	中京区	田畑喜八
		田村紋糊置加工店			15	B	1,500	紋糊置き	中京区	清七
		㈱太平染殿	享保 2 年	c	6	A	3,000	手描き友禅，仕入れ悉皆	中京区	平十郎
		高木良染工(㈱)	嘉永年間	d	50	C	20,000	誂友禅	下京区	利助
		高橋染工場	天保 10 年	d	8	A	1,300	絹糸染色	上京区	長兵衛
		中鉄製鍊染色(㈱)	嘉永 6 年以前	d	8	A	2,400	糸染業	上京区	中村屋鉄三郎
		中島更紗染工場	嘉永年間	d	15	B	1,700	友禅業	中京区	中島清八
		中塚染工(㈱)	明治以前	d	12	B	4,000	染色（広幅服地プリント，小幅着尺）	下京区	菊藏
		㈱中村紋章工芸	嘉永 2 年頃	d	16	B	2,400	紋付き加工	中京区	笹屋利兵衛
		西崎染匠	慶応 2 年	d	1	A	150	京染高級呉服	中京区	西崎栄七
		㈱濱卯染工場	弘化 4 年	d	5	A	680	西陣帯地原糸精練，染色	上京区	卯兵衛
	繊維製造卸売業	林染色工業所	慶応 2 年	d	3	A	430	染色，糸染	上京区	林新三郎
		松井染工場	寛永 5 年	b			250		中京区	松井常吉
		丸三染工(㈱)	天保 14 年	d	13	B	2,800	糸染	上京区	山本重助（山本家 6 代目）
		㈱三田染工所	安政 6 年以前	d	19	B	3,450	糸染加工	上京区	忠兵衛
		三輪ゆのし	文政 8 年	d			84	手湯熨斗	中京区	
		八文字屋							中京区	
		湯浅商店	創業 102 年，1868 年？	d	6	A	9,730	紋，絞製造卸	中京区	喜三郎
		㈱永楽屋	元禄年間	b	50	C	51,500	織物卸	下京区	伊兵衛
		近江屋ローブ(㈱)	慶応元年	d	25	B	3,200	ローブ，綱，鋼索	下京区	
		加藤伍(㈱)	天明初年	c	145	D	250,000	和装製品卸売り	下京区	伍兵衛
		木村卯兵衛(㈱)	元文 3 年	c	30	B	150,000	西陣織り問屋	上京区	篠屋卯兵衛
		㈱京都西川	永禄 9 年	a	210	D	450,000	寝具，インテリア	下京区	西川甚五郎
		㈱熊谷次商店	嘉永年間	d	41	B	70,000	呉服卸	下京区	熊谷次八
		サンケー(㈱)	200 年 前	c	16	B	1 億数千円	絹縫糸	上京区	大日嘉兵衛
		㈱大嘉	宝暦 7 年	c	70	C	120,000	卸売り	下京区	大阪屋嘉兵衛
		大京衣料(㈱)	万延元年	d	32	B	85,000	京呉服卸	下京区	近江屋彦七（高木彦七）
		㈱竹下利商店	寛政年間	c	86	C	180,000	高級呉服本卸商	中京区	竹下利三郎
		千切屋治兵衛(㈱)	弘治年間	a	53	C	68,000	繊維卸	右京区	立喜
		千吉(㈱)	寛文 5 年分家	b	120	D	890,530	繊維卸（白生地，染呉服，化合織），販売	中京区	西村吉左衛門
		㈱千總	慶長 9 年	b	145	D	260,000	京友禅製造卸売	中京区	西村与右衛門
		千切屋(㈱)	享保 10 年	c	234	D	500,000	呉服卸	中京区	長野与兵衛
		外市（とのいち）(㈱)	文久 2 年	d	175	D	311,241	和装品	下京区	外村市郎兵衛有常
		外与（とのよ）(㈱)	元禄 13 年	b	360	E	570,000	アパレル，和装	中京区	外村与左衛門
		長上絹糸(㈱)	嘉永 3 年	d	50	C	25,000	絹糸製造販売	中京区	中村新兵衛
		中田(㈱)	明治元年	d	127	D	300,000	織物卸	中京区	中田与兵衛
		㈱西村庄治商店	文政 11 年	d	12	B	20,362	袋物履物用特殊染色卸	中京区	橘屋専助
		野口(㈱)	享保 19 年	c	53	C		染呉服	中京区	金屋安兵衛
		野橋(㈱)	天明年間	c	19	B	100,000	白生地染呉服卸	中京区	作兵衛
		㈱林藤助商店	天保初年	d	9	A	8,000	染呉服卸	中京区	藤助
		㈱辨儀商会	享保年間	d	36	B	3,500	革製ハンドバック袋物	下京区	
		㈱辨定	安政 2 年	d	30	B	50,000	京染呉服製造卸	下京区	辨屋定七
		丸栄商店	宝暦年間	c	2	A	100	綿布卸	下京区	片岡忠兵衛

繊維染色関係	繊維製造卸売業	美濃利㈱	慶応 3 年	d	213	D	350,000	織物卸	中京区	井上利助
		㈱矢代仁	享保 5 年	c	167	D	116,700	織物製造卸	中京区	矢代宗園
		ヤマサン㈱	安政 2 年	d	170	D	300,000	繊維製品製造卸売	下京区	安藤善助
		安田多七㈱	慶応 2 年	d	80	C	370,000	京染呉服卸	中京区	太七
		㈱山口忠兵衛商店						繊維製品卸売	下京区	
		㈱山清商店	寛永 12 年	b	28	B	75000	綿布加工卸, 綿スフ	下京区	西村清七
		山中㈱	安政 2 年	d	40	B	130,000	繊維卸 (京染呉服)	中京区	
		㈱岩田布団店	天保元年	d	28	B	23,000	製造卸小売り	中京区	上田屋市兵衛
		えちごや	慶応 2 年	d	1	A	300	用品雑貨販売	中京区	岡本伝右衛門
		㈱おか善	寛政年間	c	9	A	15,000	呉服小売	下京区	近江屋善兵衛
	繊維製品小売業	㈱かわち屋呉服店	明治以前	d	9	A	6,000	京織り小売り	南区	河内屋久兵衛
		キリハタ	享保 13 年	c	30	B	8,000	小売	下京区	
		大清算店	弘化 2 年	d	4	A	930	縫い糸商, 和洋裁縫用具品	東山区	田中清吉
		谷川幸助商店	天明 3 年	c	82	C	30,000	すみや針	下京区	幸助
		合名会社藤本呉服	文久年間	d	38	B	25,000	呉服販売	伏見区	藤本定七
		浅井法衣店	江戸時代		5	A	3,000	法衣	下京区	
		荒木装束店	明治元年	d	4	A	1,000	神祭用具, 装束	中京区	伊助
	法衣神官装束卸小売業	㈱井筒			37	B	1,400	法衣神官装束卸売小売り	下京区	
		木村新造装束店	慶長 2 年	a			1,500	神官装束	上京区	
		黒田兵七装束店	天保 4 年頃	d	3	A		法衣神官装束卸売小売り	中京区	
		近清	寛政年間	c	4	A	3,000	法衣商	下京区	清兵衛
		林勘法衣店	慶長年間	b			224	法衣	上京区	
		藤源法衣店						法衣神官装束卸売小売り	中京区	
		(有)峯勘商店	延宝 8 年以前	b	4	A	2,000	法衣	中京区	
		森忠法衣店	安政年間	d	3	A	1,100	法衣	中京区	忠兵衛
		紋屋	元龜 2 年	a	2	A		法衣	上京区	三上興九郎
		渡邊法衣店	文久 2 年	d	2	A	600	法衣	中京区	大文字屋藤兵衛
	機械金属製造業	伊勢屋機械製作所	慶長 3 年	b	10	B	2,800	機械工具商	中京区	伊勢屋藤兵衛
		合資会社伊東伸銅所	明和年間	c	21	B	20,000	伸銅	南区	
		三谷伸銅㈱	宝暦年間	c	630	E	675,000	伸銅	南区	越後屋嘉六
		㈱國松鑄造所	天正元年	a	52	C	20,000	鑄造	伏見区	
		渡辺合金鑄造所	嘉永元年	d	1	A	600	青銅, 花瓶	南区	渡辺重次
		加藤民	仁安 2 年	a	12	B	6500	金物	上京区	
		福田泊粉工業㈱	元禄 13 年	b	426	E	420,000	金属箔粉	下京区	福田重之丞
		㈱小寺勘商店	享保 3 年	c	6	A	5,000	金銀箔粉卸売り	下京区	小寺勘兵衛
		野村金属粉店	安政以前	d	5	A	3,000	金属粉	上京区	箔屋磯吉
		堀金箔粉㈱	正徳元年	c	21	B	40,000	金属箔粉卸売り	中京区	伝兵衛
	医薬品化学関係	雨森敬太郎薬房	慶安元年	b	4	A	100	医薬品製造	中京区	雨森良意
		㈱井上清七薬房	宝永 2 年	c	8	A	5,000	医薬品	下京区	
		久保田庄左衛門薬房	寛文年間	b	5	A	1,000	医薬品	下京区	
		半井㈱	弘化 3 年	c	154	C	150,000	医薬品	中京区	井筒屋万助
		㈱林田	元禄年間	b	34	B	30,000	医薬品	上京区	薬屋喜三郎
		太田薬局	万延元年	d	3	A	900	薬品	伏見区	薬屋清右衛門
		鹿野寺町薬舗	文久 2 年	d			125	医薬品	中京区	鹿野武助
		平井常栄堂	文化 12~13 年頃	d	2	A	200	薬品	左京区	
		宮秋養元堂	文政 8 年	d	2	A	300	薬品	中京区	播磨屋嘉兵衛
		㈱井助商店	文政年間	d	14	B	200,000	漆器	下京区	井筒屋助七郎
		井忠漆店	明和元年	c			100	漆商	下京区	井上忠兵衛
		葛川工業㈱	宝暦 14 年以前	c	5	A	3,000	金銀糸, 漆器, 型紙等	中京区	大和屋善助
		近庄製糊㈱	嘉永元年	d	53	C	41,650	友禅染色用工業糊, 糊粉の製造	中京区	近江屋庄七
		洪新老舗	文政 11 年	c				柿渋関係製品	中京区	
装備品関係	木材・木製品関係	㈱千本銘木商会	享保 7 年	d	12	B	1,600	銘木生産卸売り	中京区	酢屋嘉兵衛
		中儀銘木店	嘉永年間	d	9	A	4,500	北山丸太	上京区	中川儀兵衛
		栢松文商店	安政 5 年	d	9	A	25,000	北山丸太	上京区	吉村文次郎
		木平林産	寛政 10 年	c	9	A	28,000	木材製品卸売り	中京区	木屋宗九郎

木材・木製品・装備品関係	卸売小売業	植田竹材店	天明年間	c	3	A	3,000	竹材, 青竹, 白竹	東山区	植田吉兵衛
		竹勝銘竹店	天保年間以前	d	1~2	A	1,400	竹製品	中京区	野村庄助
		中川竹材店	宝暦年間頃	c	2	A	1,200	竹材	中京区	竹屋又四郎
		竹半商店	明治以前		1	A	2,400	竹材, 竹衣箱, 銘竹材, 庭園建築用材料	上京区	
	建具製造業	井筒屋観楽堂	弘化3年以前	d	3	A	450	屏風, 掛け軸	下京区	善兵衛
		奥村吉兵衛						建具製造業	中京区	
		宇佐美松鶴堂	天明年間	c				表装	下京区	
		駒沢利斉							下京区	
	家具小売業	榊春芳堂							中京区	
		榊小山家具	明和2年頃	c	8	A	4,719	家具	下京区	河内屋又兵衛
		榊日の又商店	享保12年	c	16	B	15,000	和洋家具販売	伏見区	又兵衛
		榊宮崎	安政3年	d	50	C	30,000	和洋家具	中京区	宮崎安兵衛
	畳製造小売業	吉村タンス	天保元年	d	2	A	1,500	家具小売り	下京区	清五郎
		池内宇一郎商店	元禄年間	b	4	A	700	畳製造	下京区	池内宇右衛門
		井半畳店	寛文年間	b	3	A	1,500	畳	中京区	畳屋半兵衛
		梅津商店	享保年間	c	3	A	300	畳製造	下京区	茂兵衛
		大針畳店	応永年間	a	2	A	150	畳店	上京区	
		奥田畳店	寛政8年	c	3	A	1000	畳製造販売	伏見区	川口屋伊兵衛
		南奥田伍兵衛商店	安永年間	c	10	B	3,500	畳製造販売, 室内装飾	伏見区	田原屋平兵衛
		木村畳店	天保10年	d	2	A	660	畳製造	伏見区	河内屋弥太郎
		元禄畳	元禄3年	b	4	A	2,000	畳	左京区	
		佐竹伊兵衛商店	宝暦年間	c	5	A	1,000	畳	中京区	佐竹伊兵衛
		中野畳店	天保年間	d	6	A		畳業	東山区	太郎兵衛
		平井畳店	元和3年	b	3	A	1,000	畳業	伏見区	
		福井畳店	寛政年間	c			300	畳製造	中京区	福井半兵衛
		安井畳店	天保年間	d	3	A	600	畳製造販売	中京区	伊勢屋弥助
		伊吹新八商店	天保以前	d	3	A	280	数珠, 仏具, 打敷	下京区	伊吹新八
		南乾大仏堂	弘安3年	a	4	A	1,200	仏像仏具	下京区	
		井上輪灯製作所	寛政年間	c	1	A	315	仏具輪灯	南区	弥兵衛
		今井半念珠店	天正18年	a	4	A	800	数珠	東山区	伊兵衛
		小野念珠店	文政13年	d				数珠	中京区	
		北川念珠店	安政5年	d	3	A		念珠製造小売	下京区	
		亀井珠數店	天明7年	c	8	A	5,900	数珠	下京区	
		木本製作所	安政年間	d	6	A	1,800	灯籠, 仏具	東山区	丹後屋伊八
		塩見製作所	嘉永5年	d	5	A	500	仏具金物	東山区	甚兵衛
		柴田念珠打敷仏具店	安政元年	d	2	A	160	念珠仏具, 打敷	下京区	吉次郎
		宗雲	天保4年	d	4	A		宗教用具製造卸売り小売り	下京区	
	宗教用具製造小売業	大仏師辻井岩次郎商店	寛永10年	b	2	A	1,000	仏像, 仏壇, 仏具	下京区	銚屋五兵衛
		高森念珠店	文久4年以前	d	1	A		念珠	下京区	高森吉兵衛
		武田仏具製作所	寛政5年	c	1	A	1,200	仏具	下京区	かめや新兵衛
		田中伊雅仏具店	仁和年間	a	9	A		寺院用木製金属精仏具	下京区	
		中野伊助商店							下京区	
		鐘美堂永松仏具店	慶長8年	b	1	A		仏具	中京区	水口屋佐次衛門
		南西村万仏堂	慶應元年	d	3	A		仏壇仏具	下京区	
		榊福永念珠舗						念珠	下京区	
		藤林仏具金属製作所	天明5年	c	3	A	960		右京区	仏具屋久兵衛
		文弥	享保元年						東山区	
		八木茂仏具店	天保年間	d	5	A	1,100	仏具商	下京区	宗右衛門
		榊安田念珠店	天和3年	b	20	B	10,000		中京区	藤村宗次郎
		南山崎屋仏具店	安永2年	c	4	A	900	仏具	下京区	孫兵衛
		山田利兵衛商店	安永年間	c			500	念珠金蘭	下京区	三良兵衛
		大和屋							下京区	
		榊山本合金製作所	慶応2年	d	12	B	2,700	銅合金鋳造加工, 神鏡, 神仏具金物製造	下京区	山本石松
		吉田源之丞老舗							中京区	

木材・木製品・装備品関係	製小 業	鋤与	天保年間	d	7	A	1,200	仏具製造	下京区	
		（株）若林仏具製作所	天保元年	d				宗教用具製造卸売小売	下京区	
	荒物金物等小売業	市原平兵衛商店	明和元年	c				箸の製造販売	下京区	
		河長商店	享保年間	c	7	A	3,500	建築金物	下京区	吉田長兵衛
		（株）荒卯商店	文久2年	d	5	A	2,200	荒物	上京区	
		（株）木村庄商店	享和3年	c	13	B	10,000	金物	中京区	清兵衛
		柴田金物	天保年間	d	15	B	11,000	建築金物商	中京区	木屋万兵衛
		神製作所						秤器小売り	中京区	
		（株）武内伊助本店	安政年間	d	20	B	15,000	金物刃物工具販売	下京区	文次郎
		常久刃物店	寛永年間	b	4	A	1,000	刃物	下京区	こがたな屋嘉兵衛
		（南）福井度量衡製作所	寛永11年	d	12	B	5,000	度量衡	中京区	福井作左衛門
		藤原金物（株）	元治元年	d	13	B		建築家具、装飾物	上京区	丹波屋嘉兵衛
		宝金物	慶応2年	d	32	B	19,000	金物	中京区	万助
窯業、陶磁器関係	陶器製造業	伊東陶山						陶磁器	東山区	
		雲林院陶山						陶磁器	東山区	
		海老屋龍山	寛政12年	c				陶磁器	東山区	海老屋茂兵衛
		永楽善五郎	永禄年間	a				陶器	東山区	永楽宗義
		（株）松齋陶苑	文久2年	d	35	B	6,950	陶器	東山区	福田カオム
		清水六兵衛						陶器	東山区	
		高橋道八						陶器	東山区	
		真葛	貞享年間	b	10	B		陶器	東山区	
		楽吉左衛門						陶器	上京区	
		（南）道仙化学製陶所						理化学用陶磁器	東山区	
	小窯 製造	（株）たち吉	宝暦2年	c				清水焼	下京区	橘屋吉兵衛
		横山製瓦工場	元禄2年	b	23	B	2,900	瓦	東山区	
漆器、人形、扇子その他関係	漆器製造業	大西漆器店	寛政元年	c				漆器の製造販売	東山区	
		岡田表寛							上京区	
		岡本商店							下京区	
		川上漆器（株）	安政3年	d	20	B	12,000	漆器	下京区	川上治助
		（株）象彦	寛文元年	b	63	C	30,000	漆器	左京区	安居七兵衛
		中村宗哲							上京区	
		飛来一閑	寛永年間	b				一閑張	上京区	
		平尾漆工芸店	享保2年	c			25		中京区	七郎右衛門
		平尾伝右衛門	文久2年	d					中京区	
		人形伊東							下京区	
	人形製造業	大木人形店							下京区	
		大西商店	寛延年間	c			500	伏見人形	東山区	義十郎
		澤野人形	文久3年	d				京人形の頭製作	南区	澤野清兵衛
		（株）田中弥						人形製造	下京区	
		中山人形店	明暦3年	b				人形	下京区	
		橋本人形店	安政2年	d				人形	下京区	
		松屋	寛文4年	b	6	A		人形、雛人形、5月人形	中京区	
		村岡松華堂							中京区	
		めんや川島	元禄3年	b	3	A	1,500	京人形	中京区	川島清七（2代）
		面屋庄三						京人形	中京区	
		面竹						京人形	下京区	
うちわ、扇子製造業		阿以波（あいば）	元禄2年	b				京うちわ	中京区	近江屋長兵衛
		あやき						団扇、玩具	東山区	紙谷藤兵衛
		大西京扇堂						扇子	中京区	
		（南）大野扇舗	安政元年	d				扇子	下京区	
		（株）京扇堂	天保3年	d	27	B	14,000	扇子	下京区	芥木成心
		御所半						扇子	下京区	
		高樹扇子店	元禄年間	b			600	扇子	下京区	
		中村松月堂						扇子	上京区	
		宮脇壳扇庵	文政6年	d				扇子の販売	中京区	新兵衛
		山二商店	正徳3年	c	7	A		扇子	下京区	

漆器、人形、扇子その他関係	その他工芸品製造業	街辻倉商会	元禄2年	b	4	A		番傘ちょうちん	中京区		
		大西清右衛門	慶長年間	b	3	A		金工、茶道用釜の製造	中京区		
		光文堂長谷川亀右衛門	仁平年間	a	2	A	150	蠟形鋳物、引型鋳物	下京区		
		田邊勘右衛門商店	明和3年	c				金属工芸、装飾金具	下京区		
		中川浄益							左京区		
		秦蔵六			4	A	1,000	金属工芸品	中京区	秦蔵六	
		大久保翠簾店	寛保元年	c	2	A	300	翠簾	中京区	武右衛門	
		籠新	文久2年	d				竹工芸品販売	東山区		
		黒田正玄						竹工芸品	上京区		
		近藤すだれ店	文化5年	d			1,000	すだれ	下京区	美濃屋平助	
	その他工芸品卸売小売業	竹重商店	寛文年間	b	5	A	2,554	御簾	下京区	重兵衛	
		みす平	天保元年	d	3	A	450	みす師	下京区	平助	
		街よし与			25	B		竹工芸品	左京区		
		清課堂（山中清課堂）						スズ製品	中京区		
		袋師友湖						袋もの	中京区		
		いぬ井老舗						茶道具	中京区		
		榊岡本八造商店	天保年間	d				茶道具	下京区		
		清昌堂やました	弘化4年	d				茶道具、茶道美術品	上京区	菱屋新助	
		西河榊	天保2年	d				京すだれ、竹工芸	東山区		
		福田元永堂						古美術品販売、卸売り	中京区		
身のまわり品その他関係	身のまわり品その他	吉田宗兵衛茶道具店					茶道具	下京区			
		榊喜多山時計舗	明治元年	d	40	B	35,000	時計、宝飾、貴金属	中京区	北山茂助	
		鳩居堂	寛文3年	b				薫、筆墨、文具販売	中京区		
		国友銃砲			2	A	260	銃砲	中京区		
		竿伊	弘化以前	d				釣り具	上京区	伊兵衛	
		さくら井屋	天明9年頃	c	20	B	6,700	版画、封筒、便箋	中京区		
		御弓師柴田勘十郎						弓道具	下京区		
		奈良甚	寛政年間	c	2	A	500	貴金属宝石	中京区	奈良屋甚助	
		街松栄堂	宝永2年	c				香	中京区	畑六兵衛守経	
		榊吹田商店	寛永2年	b	90	C	45,000	宝石アクセサリ	中京区		
	印刷・出版・紙製品関係	印刷出版業	徳田商店	天保13年年	d	6	A	2,000	染色工芸材料（しんし）張木、刷毛、湯熨斗、洗い張り染工材料	中京区	
			永原屋茂八						釣り具		
			羽津弓具店	寛永元年	b	3	A		弓道具製造販売	下京区	羽津半兵衛国重
			灰友号タツミ眼鏡光学榊	寛政年間	c	33	B	13,000	眼鏡、光学器	東山区	灰屋友次郎
			負野薫玉堂	文禄3年	a				香薰物、線香	下京区	中村五郎重則
			京天狗宮本商店						履物	東山区	
			石田旭山印刷榊	明治元年	d	25	B	6,000	オフセット印刷、美術印刷	上京区	
			野崎印刷紙業榊	慶応4年	d	683	E	263,000	印刷業	北 区	野崎茂七
			源田紙業榊	宝亀2年（紙商としては天保期）	d	80	C	12,000		上京区	源田善右衛門
			中川榊	天保年間	d	90	C	70,000	和紙卸売り、特殊印刷	下京区	中川喜右衛門
菓子製造小売	菓子製造小売	街永田文昌堂	出版業		3	A	5,300		下京区	永田長兵衛	
		大石天狗堂	寛政年間	c	56	C	12,000	花札、かるた、百人一首製造	東山区	大石蔵之助	
		榊伊勢藤						紙	中京区		
		榊唐長	寛永年間	b	6	A	800	唐紙	中京区	千田長右衛門	
		榊小泉半平衡	嘉永3年	d	14	B	16,000	和紙	下京区	半兵衛	
		街カミマタ	天保年間	d	8	A	4000	紙文具	上京区	平兵衛	
		竹苞樓書店	寛延4年	c	2	A	1,000	古書	中京区	儀兵衛	
		栗餅所	天和2年	b	3	A	250	和菓子製造販売	上京区	澤屋与惣兵衛	
		榊和泉忠	文化年間	d	4	A	150	種菓子製造	下京区	和泉屋忠兵衛	
		植村義次	明暦3年	b				和菓子、すはま	中京区		
食料品関係	菓子製造小売	越後屋多齡堂	安政年間	d	6	A	2,000	菓子、カステラ専門店	中京区		
		おせき餅	江戸時代					和菓子	伏見区	しんこや七郎兵衛	
		大多福屋	天保8年	d	3	A	100	和菓子	上京区	丹波屋彌七	

食料品関係	菓子製造小売	南鍵善良房					和菓子	東山区	
		金谷正廣	安政 3 年	d	7	A	2,500	和菓子	上京区 金屋庄七
		亀屋清永	元和 3 年	b	15	B	3,000	京和菓子	東山区 亀屋治兵衛
		亀屋重久	享和 2 年	c				和菓子	右京区 亀屋新兵衛
		榑亀屋陸奥	応永 28 年	a	16	B	2,800	和菓子	下京区
		亀屋良長	享和 3 年	c	32	B	5,000	和菓子	下京区 文平
		亀屋良永	天保 3 年	d	13	B	4,500	和菓子	中京区 大文字屋庄三郎
		亀末廣	文化 5 年	d	8	A	2,746	京和菓子	中京区 亀屋源助
		御棕司川端道喜	文亀 3 年	a				粽	左京区 川端道喜
		榑河道屋	元禄年間	b	85	C	2,400	製菓, 蕎麦	中京区 甚三郎
		甘春堂本舗	慶応元年	d	6	A	1,300	和菓子	東山区 藤屋清七
		祇園饅頭	文政 2 年間	d	7	A	1,500	和菓子	東山区 近江屋伊助
		笹屋伊織	享保元年	c	17	B	2,200	和菓子	下京区 笹屋伊兵衛
		三色餅						和菓子	上京区
		榑総本家駿河屋	寛正 2 年	a				和菓子	伏見区 岡本善右衛門
		するがや祇園下里	文政元年	d	6	A	600	和菓子	東山区
		銭幸	嘉永 5 年	d	9	A		生菓子	上京区 岡崎久七
		双月堂	明治元年	d	6	A	1,000	洋菓子	中京区 山本助吉
		太樹堂	天保年間	d	2	A		饅頭, 和菓子	伏見区 庄兵衛
		竹濱義春	文久元年	d	3	A	800	和菓子	北 区
		長久堂	天保 2 年	d	15	B	2,000	和菓子	北 区 横山長兵衛
		調子商店	慶応年間	d	1	A		菓子, 飴	伏見区
		南鶴屋長信	元禄 6 年	b	10	B	2,000	和菓子	下京区 鶴屋与兵衛
		榑鶴屋吉信	享和 3 年	c	250	D	40,000	和菓子製造販売	上京区 鶴屋伊兵衛
		虎屋菓寮, 榑虎屋京都店	大永 6 年 ^①	a	26 (京都) 東京 (185)	B	80,000	和菓子	上京区 黒川円仲
		本家八つ橋西尾榑	文政年間	d	40	B	10,000	八つ橋	左京区 為次郎
		布屋兼政	文久年間	d			120	和菓子製造販売生菓子, 羊羹, 落雁	下京区 市兵衛
		八勘本店 (八勘餅店)	寛政 2 年	c	8	A	2,000	和菓子, 餅, 赤飯	上京区 徳網勘六 (2 代)
		南伏見駿河屋	天明年間	c	21	B	3,700	和菓子, 練り羊羹	伏見区
		船橋豆長	江戸末期	d	3	A	600	五色豆	上京区 近江屋長左衛門
		榑本家尾張屋	寛正 6 年	a	37	B	8,500	蕎麦の製造販売	中京区
		本家玉壽軒	文政年間	d	6	A		和菓子, 蒸し菓子, 干菓子	上京区 井筒屋嘉兵衛
		松屋藤兵衛	文化年間	d				和菓子	北 区 松屋藤兵衛
		松屋常盤	承応 2 年	b	2	A	300	和菓子	中京区
		若狭屋久茂	享保年間	c	3	A	500	和菓子	下京区 丁子屋市兵衛
	清酒製造業	大倉酒造榑	寛永 14 年	b	550	E	300,000	酒造業	伏見区 大倉六郎右衛門
		榑北川本家	明暦 3 年	b	58	C	150,000	酒	伏見区 鮎屋四郎兵衛
		木村酒造本家	文化 4 年	d	14	B	4,000		下京区 木村又兵衛
		中井酒造場	天明年間	c	9	A	2,500		中京区 中井弥左衛門
		平和酒造 (資)	延享元年	c	17	B	7,000	酒造販売	伏見区 河内屋与兵衛
		榑増田徳兵衛商店	延宝 3 年	b	11	B		酒造販売	伏見区 徳兵衛
		榑山本辰右衛門商店	元治元年	d	45	C	74,400	清酒	伏見区
		松井酒造榑	享保 11 年または 嘉永 3 年ともある (第 2 次では嘉永 3 年)	d				酒造販売	左京区
		松本酒造榑	寛政 3 年	c				酒造販売	伏見区 松本治兵衛
		安田貞一郎 (美木屋)	嘉永 2 年	d	12	B	20,000	清酒	中京区 安田とみ
	調味料製造業	榑山本家	延宝 5 年	b	64	C	12,000	酒造販売	伏見区 源兵衛
		榑石野味噌	天明元年	c	25	B	1,500	味噌	下京区 森村屋庄兵衛
		本田味噌本店	天保元年 (明治 14 年)	d	18	B	20,000	味噌製造販売	上京区 丹波屋茂助
		城戸平左衛門	天保元年	d	8	A	1,500	醤油	右京区
		寶醤油榑	慶長 5 年	b	4	A	1,121	醤油	上京区 山中小兵衛
		古川造酢店	天保 6 年	d			150	酢	上京区 古川茂右衛門
		村山造酢榑	享保年間	c	13	B	2,500	酢, 千鳥酢	東山区 八文字屋治郎兵衛

食料品関係	酒・調味料・小売業	松野醤油(株)	文化 2 年	d	5	A	1,600	醤油醸造	北 区	新九郎
		(有)七味家本舗	明暦年間	b	16	B	5,000	七味唐辛子	東山区	七味屋喜三郎
		(株)クラタ	寛政 3 年	c	16	B	10,000	和洋酒	上京区	
		灘宗	天保 10 年	d	3	A	1,100	酒の小売	伏見区	古谷宗四郎
	小売業	若松屋	宝永年間	c	1	A	400	酒	中京区	若松屋六右衛門
		若松家酒店	天保初年(?)	d			2,000	酒食品	下京区	伊三郎
	製茶・小売業	橋本製茶	文久 4 年	d				製茶販売	東山区	
		一保堂茶舗	享保年間	c				茶	中京区	近江屋伊兵衛
	豆腐・かまぼこ等加工食品小売業	野田豆腐店(井筒屋)	弘化 5 年	d	3	A	175	豆腐	東山区	井筒屋嘉助
		入山豆腐店	文政 12 年	d	2	A		豆腐	上京区	長濱屋藤七
		近喜	天保 5 年	d	2	A	400	豆腐	下京区	近江屋喜八
		近宗			2	A	100	豆腐	下京区	近江屋宗兵衛
		久保田豆腐店	慶応 3 年	d	2	A	180	豆腐, 油揚げ, おから	下京区	久保田清助
		嵯峨豆腐森嘉	安政元年頃	d	11	B	2,800	豆腐	右京区	森井嘉吉
		田村松						豆腐	東山区	
		俵豆腐店						豆腐	下京区	
		丁子屋老舗	安政 2 年	d	3	A	560	豆腐	上京区	森本清右衛門
		中井豆腐店	慶応年間	d	3	A		豆腐製造販売	東山区	中井伊兵衛
		藤原豆腐店	慶応 3 年年	d	1	A	300	豆腐	左京区	藤原庄太郎
		森田豆腐店	慶応元年	d	2	A	162	豆腐製造販売	上京区	森田弥助
		八木傳	慶応元年	d	2	A	720	豆腐	上京区	八木傳右衛門
		いづ萬	弘化元年	d				かまぼこ	東山区	嘉田萬助
		蒲鉾店	天保年間	d	19	B	6,400	蒲鉾天ぷら	中京区	丹波屋武助
		麩嘉						生麩	上京区	大和屋嘉七
		麩太	文化 10 年	d	20	B	2,500	麩	中京区	松屋太兵衛
		千丸屋京湯葉(株)	文化元年	d	30	B	5,000	湯葉	中京区	菱屋忠次郎
		(株)湯葉吉	寛政 2 年	c	12	B	1,000	湯葉の製造販売	中京区	越智吉郎兵衛
		湯葉半	享保元年	c				湯葉	中京区	浅野半兵衛
		(株)大藤	慶応元年	d	12	B	5,500	漬物	中京区	大黒屋藤三郎
		(株)田中長奈良漬店	寛政元年	c	17	B	7,705	奈良漬, 味噌漬	下京区	和泉屋長兵衛
		(株)澤吉商店	享保年間	c	6	A	8,600	乾物	中京区	澤路屋吉兵衛
		合資会社松島屋本店	安永 9 年	c	15	B	6,000	食料品加工販売, カツオブシ, のり, こんぶ, 雑品	中京区	松島屋平兵衛
		松前屋	元中 9 年	a				昆布, 加工販売	中京区	松前屋文右衛門
		八百三	宝永 5 年	c	1	A	89	柚味噌	中京区	八幡屋三四郎
	食品小売業	原了郭	元禄 16 年	b				香煎, 七味唐辛子	東山区	
		菊浜米穀販売所	慶応元年	d	6	A	6,000	米麦など食料品販売	下京区	美濃屋長兵衛
	料理店・旅館関係	一久	文明年間	a	3	A	500	飲食, 大徳寺精進料理	北 区	一文屋久兵衛
		魚浅	文政 2 年頃	d	10	B			上京区	
		魚三樓	明和初年	c	15	B	2,000		伏見区	三郎兵衛
		柿傳	宝暦年間	c	4	A	600		上京区	柿屋傳右衛門
		貴船ふじや	天保年間	d	15	B	3,000	料理旅館	左京区	平蔵
		杉市	明治以前		5	A	1,030	仕出し	中京区	杉山市次郎
		(有)大市	元禄年間	b	12	B	3,500	すっぽん料理	上京区	近江屋定八
		合名会社玉屋	元和年間	b	5	A	1,000	料理旅館	伏見区	直春
		つたや							右京区	
	料理店	京料理道楽	寛永年間	b	5	A	1,200	料理仕出し	東山区	政次郎
		(有)鳥居本	享保年間	c	7	A	1,200	京料理	東山区	
		(株)中村楼	桃山時代	a	34	B		料亭, 飲食, 旅館	東山区	
		(有)仁志むら亭	文政 2 年	d	10	B	500	料理飲食	伏見区	西村市助
		播清(はり清)	明和 3 年	c	5	A	1,200		東山区	播磨屋清七
		(株)瓢亭	天保 8 年	d	32	B	5,800	料理屋	左京区	
		平野家(いもぼう)	享保年間	c	24	B	3,000	飲食店, いもぼう	東山区	平野権太夫
		(有)萬亀楼	享保年間	c	11	B	2,000	料理屋	上京区	萬屋吉兵衛
		萬又	江戸時代中期		25	B	4,000		上京区	
		(有)美濃吉	享保元年	c	130	D	30,000	京懐石料理, レストラン	東山区	佐竹十郎兵衛

料理店・旅館関係	料理店	奴茶屋	文安年間	a	7	A	1,870	旅館、料理	東山区	楠若丸
		若清	弘化 2 年	d				料理仕出し	上京区	若松屋清兵衛
	そば・うどん・寿司等	（株）えびや	安政年間	d	20	B	3,000	そば、うどん	下京区	
		（株）松葉	文久元年ころ	d	54	C	1,500	麺類飲食店、にしんそば	東山区	松野七郎兵衛
		（株）いづう			15	B	6,000	寿司	東山区	
		（株）伊豫又	元和年間	b	32	B	9,126		中京区	伊豫屋又兵衛
		末廣	明治以前					寿司	中京区	山城屋嘉兵衛
		（株）矢倉寿司志満屋	宝暦年間	c	15	B	2,100	寿司屋	東山区	
		清観亭	文久年間	d	1～2	A			東山区	近藤きぬ
		忠僕茶屋	万延元年	d	2	A	250		東山区	大槻重助
		赤尾楼	安永 2 年	c			30	旅館	上京区	赤尾屋清七
		（株）井筒屋旅館	天保年間	d	6	A	1,110	旅館	下京区	嘉助
		岩國屋	寛永年間	b	10	B	1,000	旅館	下京区	藤井惣七
		近江屋旅館	寛永 7 年	b	1	A		旅館	上京区	
		かぎや	享保元年	c	6	A		料理旅館	右京区	豊田庄兵衛
		（株）近又旅館	享和 2 年	c	1	A	468	旅館	中京区	又八
	旅館	（株）俵屋	宝永年間	c	23	B	7,000	旅館	中京区	岡崎和助
		合資会社千切家	文政 3 年	d	34	B	4,500	旅館	中京区	山根宗治郎
		（株）終屋	文久元年	d	58	C	10400	旅館	中京区	西村庄五郎
		ふでや旅館	嘉永 6 年	d	5	A	500	旅館	下京区	三田源七
		ぶぜん屋旅館	江戸時代以前		1	A	300	旅館	下京区	
		ますや	寛永 8 年	b	10	B	800	料理旅館	右京区	
		（株）松吉旅館	天保 3 年	d	20	B	3,600	旅館	中京区	初代吉平
		（株）綿善旅館	天保年間	d	10	B	2,200	旅館	中京区	綿屋善兵衛
	一般土木建築工事業	浅野工務店	弘化 3 年以前	d	7	A	500	宮大工	左京区	
		松皮善	天明以来	c	3	A	150-300	松皮屋根	中京区	甚兵衛
		（株）尾張鉄	慶応元年	d	350	E	30,000	薦、土木工事	中京区	尾張屋河合鉄蔵
		（株）岡野組	慶応元年	d	31	B	48,000		左京区	岡野伝三郎
		桑原工務店	天 保	d	5	A	2,000		上京区	桑原忠七
		（株）小城組	慶長年間	b	17	B	32,000	官庁、学校、工場の元請	東山区	小城奎右衛門
		（株）長谷川義工務店	天明 8 年	c	10	B	3,600	建築一式工事請負	伏見区	八幡屋儀左衛門
		（株）橋詰工務店	安政 2 年	d	15	B	13,890	建築一般	中京区	紙屋与兵衛
		服部建設	元文元年	c	4	A	2,363	建築請負	伏見区	有馬屋吉兵衛
		平井工務店	弘化 2 年	d	5	A		数寄屋建築	上京区	平井儀助
		本城工務店	元禄 13 年	b	5	A		社寺建築請負業	中京区	
		福井工務店	天保年間	d	13	B	5,600	建築請負	左京区	
		宮甚組	弘化年間	d	56	C	13,445	薦	下京区	宮永屋甚右衛門
		水野建設（株）	元和 3 年	b	113	D	120,239	総合建築業	下京区	五兵衛
		安川工務店	元禄年間	b	10	B	4,000	建築請負業	右京区	
		大佐店（大和屋佐兵衛）	天明元年	c	3	A	350	手伝い方請負	下京区	大和屋佐兵衛
		大弥（吉村）	文久 3 年年	d	2	A	200	大工工事	中京区	吉村弥兵衛
	左官工事業	磯川左官店	弘化年間	d	6	A	960	左官	中京区	平野屋治郎兵衛
		伊藤辰左官店	安政 5 年	d	7	A	3,000	左官	下京区	伊藤辰之助
		江島工務店	文久 3 年	d	3	A	450	左官	下京区	清助
		大塚左官工業所	天保 8 年	d	7	A	850	左官	下京区	大塚治助
		岡田建設	元禄年間	b	11	B	1,500	左官	左京区	清兵衛
		掛川左官店	天保年間	d				左官	上京区	掛川作兵衛
		北尾左官店	元治元年	d	5	A	2,000	左官	左京区	大文字屋勝太郎
		木村左官店	安政元年	d	15	B	3,000	左官	中京区	木村又七
		共栄建設（株）	元禄年間	b	170	D	20,000	左官	上京区	2 代松屋庄兵衛
		佐藤左官工業所	文久年間	d	20	B	2,800	左官	上京区	
		田代左官店（田代益一）	安政年間	d	4	A	1,000	左官	下京区	吉右衛門
		丹波屋（小西喜一郎）	安政年間	d	3	A	300	左官	上京区	卯兵衛
		中村平吉商店	安政年間	d	3	A	400	左官	伏見区	堀屋平兵衛
		長尾左官店	天保年間	d	3	A	500	左官	左京区	近江屋平兵衛
		村上左官店	安政年間	d	7	A	1,000	左官	右京区	村上熊次郎（与三兵衛）

建設業関係	造園業	森沢左官店	文政年間	d	8	A	1,000	左官	上京区	森沢九兵衛
		茨木造園	慶応年間	d	2	A	150	造園設計施工	左京区	茨木政右衛門
		植木庄（塩山庄一）	天保年間	d	2	A	150	造園	左京区	植木屋正吉
		植藤造園	天保3年	d	22	B	5,000	造園	右京区	藤右衛門
		植由	安政年間	d	1	A	100	造園設計施工	左京区	8代目青木平三郎
		植芳造園	天保8年	d	6	A	1,500	樹木養育、造園	右京区	甚之丞
		大平造園	元治元年	d	11	B	1,205	造園	右京区	大平嘉兵衛
		川崎造園	文久3年	d	12~13	B	20,000	造園設計施工	上京区	亀吉
		小島庭園	慶応元年	d	34	B	2,157	造園設計施工	右京区	小島浅七
		髙石造園土木	文久3年	d	50	C	7,800	造園設計施行	左京区	高石熊右衛門
		寺石造園	文久3年	d	13	B	2,500	造園施工造園材料販売	右京区	寺石宇平
		花豊造園(株)	慶応2年	d	35	B	7,000	造園	下京区	山田豊次郎
		樋口造園	慶応2年	d	20	B	18670	造園業	上京区	樋口和助

注：① 1969年2月21日の表彰式の表彰対象企業の名簿にはあげられているが、申込書、調査書が綴じこまれていないものがある。又、調査書、申込書はあるが、表彰されていないものもある。

②最終的な表彰社数は『京の老舗表彰1件』（7-1）（昭60-1154）の中に、1968年度の表彰社の名簿が掲載されている。したがって、1968年度表彰数として綴じこまれている、表彰式参加社数とは合致しない。追加を含んだ公的な数値としては、473（市内）が正確な数値と判断される。

③空欄は個票に記載されていないことを示す。

④虎屋社史編集委員会（2003）『虎屋の五世紀』通史編、12頁。

⑤時期区分は、a 慶長4年以前、b 慶長8年～元禄16年、c 宝永元年～享和3年、d 文化元年～慶應3年

⑥慶長年間とあるのは、時期区分bに入れた。

⑦A10人未満、B10人以上50人未満、C50人以上100人未満、D100人以上300人未満、E300人以上

資料：京都府『京都府開庁百年記念老舗表彰式』昭和44年2月21日、『京都府開庁百年記念老舗表彰一件』（昭43-442）、各「申込書」（同上、昭43-444-1-3）、『京の老舗表彰1件』（7-1）（昭60-1154）、京都府立総合資料館所蔵京都商工会議所『京都商工人名録』1969年版、京都商工会議所足立政男（1974）『老舗の家訓と家業経営』広池学園事業部

<注>

- 1) 宮本又次（1981、4～5頁）によれば、老舗とは「為似せ」のことであり「父祖伝来の業を守り、継ぎゆくこと」をさしている。
- 2) 長期間存続していたとはいえ、経営理念や事業形態において、過去の事業との断絶性が顕著な場合もある。特に、公開株式会社形態をとる企業の場合には、所有と経営の分離は進行し、企業の経営の主導権は、専門経営者に委託されるようになるのが一般的傾向である。所謂、「経営者企業」の場合には企業経営の実態は、創業者家系とは関係なく、またその経営理念も事業形態との関連が希薄になり、老舗企業というのは単に長期存続企業、長寿企業ということになる。
- 3) 長期存続企業に関する調査で注目されるのが膨大な企業データベースをもつ信用調査会社の資料である。帝国データバンク、東京商工リサーチの2社は、長寿企業に関して自己のもつ巨大なデータベースを駆使して「長寿企業」或いは「老舗」と言われる企業の調査を行っている。ただ、これらの調査はインターネット上で公表されるが、それらがネット上で常にみられるわけではない。例えば、帝国データバンクに確認したところ、プレスリリースとして公表されるものが、インターネットで更新されるたびに、ネット上から消えて行っている。しかも、プレスリリース自体は企業の中にも蓄積されないとのことであった。したがって、帝国データバンクの過去の調査のプレスリリースは、すべてみられるわけではない。東京商工リサーチについては、比較的長期間の調査結果が記載されるが、それも期間は限定されている。

帝国データバンクでは「帝国データバンク史料館」があり、調査の内容が書籍またはインターネット上で閲覧可能である（2017.10.7確認）。帝国データバンク史料館・産業調査部調査による、2008年の調査は同編（2009）『百年続く企業の条件—老舗は変化を恐れない—』（朝日新聞出版）によって閲覧可能である。また、2016年5月調査は「帝国データバンク史料館」のホームページ上で調査結

果が PDF で閲覧可能の状態である (2017.10.7 確認)。

- 4) 京都が長い歴史をもち、中世以来、伝統産業が根強く存在し、日本経済の中心的地位をしめてきた。そして、近代以降も首都圏や大阪に後れをとるとはいえ、独自の発展を遂げていると同時に、伝統産業の衰退的側面もあり両者が混在している。それらをひとまとめにして論述するのはかなり困難がありここでは立ち回らないことにする。オムロン、村田製作所、堀場製作所、京セラなどの優良企業をとりあげて京都地域の歴史、文化などとの関連を記述する京都企業論などもある。これについては、一面を取り上げているだけで、京都の企業の直面する課題を検討するうえでは限界があると筆者は考えているからである。
 - 5) 加藤敬太 (2008) は、老舗企業の研究史を整理した論文である。近年の動向もふくめて、先行研究のサーベイをしている優れた論文である。
 - 6) ファミリー・ビジネス論の理論的整理および解説については、後藤俊夫編著 (2012) を参照。
 - 7) 企業家という概念については、宮本又郎 (2010, 第 8 章企業家学の意義) が研究史を総括し、その研究方法の問題まで、提起している。企業家研究には、幅の広い学問分野からの検討が必要とされている。
 - 8) 日夏嘉寿雄、今口忠政編著 (2000)、堀場厚 (2011)、松岡憲司編著 (2013)、村山裕三 (2008) その他かなりの数に上る研究がある。しかし、安岡重明 (1998) が、経営史的にみて最も厳密に検討され、整理された研究である。なお、橋野知子 (2016) は産業集積という観点から産地をとらえようとして、いくつかの重要な指摘もあるが、実証的には展開されていない。
 - 9) 企業家に関する研究については、宮本又郎 (2010) 第 8 ～ 10 章が要領よく経営史研究における企業家論の状況をまとめている。また、沢井実 (2015) は、企業家研究における方法の厳密性・科学性をどう確保するか方法的な課題を提起している。
 - 10) 沢井 (2015) は、「家族企業・同族企業の長期的変遷のプロセスを広い視野からいかに理論化するか」ということも企業者史研究の課題としてあげている。本稿は、そうした課題に接近しようとする基礎的な研究である。
 - 11) 阿部武司・谷本雅之 (1995) は、企業経営への関与と事業出資リスクの度合いを基準に、「地方企業家の資産家Ⅰ」「地方企業家の資産家Ⅱ」「地方名望家の資産家」「レントナー的の地方資産家」という 4 つの類型に企業勃興期の資産家を分類している (谷本雅之、阿部武司, 1995, 111 ～ 119 頁)。この類型はかなりの資産家であり、本調査で対象としているような小規模な企業家は入っていないようである。岩本真一 (2017) は、姫路市藤本仕立店を対象に小規模家業的経営の実態について迫ろうとする優れた詳細な研究である。
 - 12) 『京都府開庁百年記念老舗表彰一件』(京都府庁行政文書、京都府立総合資料館所蔵、現「京都府立京都学・歴史館」、昭 43 : 444 : 1 ～ 5) であり、『京都府開庁百年記念老舗表彰一件』(昭和 43 - 442, 同上所蔵) においては、表彰の経緯がわかる。本論文のために調査した期間中の名称は「京都府立総合資料館」であったために、それを使用する。
 - 13) 『京都府開庁百年記念老舗表彰一件』(昭和 43 - 442, 京都府立総合資料館所蔵)。
 - 14) 老舗表彰にあたって、京都府知事蜷川虎三「老舗に思う」という短文が同上の中に綴じこまれている。「商工だより」の原稿用紙に書かれたものであるが、なぜか秘の印がおしてあり、印が 3 つおされている。しかし、この文は、老舗表彰に何を期待したのかを知るうえで参考になるのでかかげておこう。「京の町を歩いていると、店の看板に、創業何年と書いてあるのをよく見うける。その何年が“天保”であったり“明和”であったりする。どうも元号には弱い、それが百年も二百年も前の創業であることは確かである。
- 同じ一つの商売を守って三百年、“元和”のころから、天災、兵乱、疫病の中を強く生きてきたものもある。古い都であった京には、その文化をうら打ちするように、いろいろの商いが生れ、そして繁盛してきた。しかも明治になって奔流のように西洋文明が入りこみ資本主義化されてゆく中でも、しっかりとその伝統を守り育ててきた。
- そこに、われわれは、つちかわれてきた技術と商いの仕方とともに彼らの根性を見る。このごろ税

などの関係から経営を法人組織にしているだけなのに、経営の方法にもなれないくせに“社長”きどりで倒産しているのが少なくない。雑貨三代などといわれるのもこの例にほかならない。西陣あたりでも、五百年を祝ったが、つぶれているのは、にわか社長や先祖伝来の常法を守らなかった連中である。

そこで京都府としては、百年以上つづいたお店を調べて、よくも庶民のために立派な商いをして下さったと、これを表彰するとともに、その伝統の技術や商いの仕方を教えてもらおうという企画をたてたのである。もちろん経営は経済の動きにつれて進歩し改善されねばならぬが、その進み方を、われわれの先人はどのようにつかんで商いをしてきたか、老舗について知りたいのはここにある。

京の町もパリのように、ちょっと横町に入ると、ひっそりと商いをしている店がある。お客様のために、いい物をつくり、いい物を売って京のにおいを京の味を私たちにしみ込ませてくれる。

京都はこのような産業を、このような商いを守り育ててゆかなければならない」（蜷川虎三「老舗」に思う」という題で『京都新聞』1968.11.20に掲載された原稿と思われる。『京都府開庁百年記念老舗表彰一件』昭43-442, 京都府立総合資料館所蔵）。

高度成長の中で、戦後日本の中小企業が、変貌し「にわか社長」が生まれ、市場の荒波に翻弄され、倒産や買収にさらされていた状況を憂えて、京都の産業を守り育てようとした意図をもつ実践的意義も加味した調査であった。この短い文章の中に京都の企業経営が成長してゆく過程のなかで倒産による市場からの退出に対する危機感をみてとることができる。

- 15) 『京都府開庁百年記念老舗表彰一件』昭43-442, 京都府立総合資料館所蔵
- 16) 同上
- 17) 同上
- 18) 「老舗の選考基準の考え方（案）」（同上所収）においては、様々な例が挙げられている。例1:「実子がなく養子は商売を継がず、80才の当主が細々とやっており、消滅寸前」老舗と認定。例2:「A店の先代が法人組織に切り替えたとき、Bが経営権に参加し、その後Aは失脚しBはAの後始末をしてA店を引き継いでいる。Aはその後別にA'店を作り今日至っているが失脚とは認めない」A店もA'店も老舗とはみとめない。以上のほかに様々な事例が検討されている。
- 19) 「老舗選考委員会報告」、1968年12月14日、同上所収
- 20) 同上
- 21) 京都府「京都府開庁百年記念老舗表彰式」（1969年2月21日）、同上所収
- 22) 京都府「京都府開庁百年記念老舗表彰式」1969年2月21日、京都府商工部「老舗選考委員会資料」㊟年月不明「京都府開庁百年記念老舗の追加表彰について」（1969年4月15日）の中に綴じこまれている資料であり、選考委員会を開催にするにあたって配布したものと思われる。追加表彰については、公表されていないので、不明確な点が少なくない。保留は18あったが、そこから4件が採用された。
- 23) 京都の老舗企業をみる場合に、あてはめることが適切かどうかは、さらに検討を要することはもちろんである。
- 24) 評判については、ポール・ミルグローム、ジョン・ロバーツ、149～150頁参照。
- 25) 法衣金襴の有限会社「平居」は、自己で開発した法衣金襴のデザインをもっており、それは他の業者が真似をして販売するようなことはできない。業界団体内の暗黙の申し合わせで、デザインの権利はまもられている。デザインの権利を問屋が購入することもあるとのことである（2017年2月24日「平居」からの聞き取りによる）。

<参考文献>

- 阿部武司, 谷本雅之 (1995) 「企業勃興と近代経営」『日本経営史 2 経営革新と工業化』岩波書店, 91～138 頁。
- 足立政男 (1974) 『老舗の家訓と家業経営』広池学園事業部
- 後藤俊夫編著 (2012) 『ファミリー・ビジネス—知られざる実力と可能性—』白桃書房
- 橋野知子 (2016) 「歴史的視点から見た産地京都の今日的意味」橋野知子, 高槻泰郎, 山本千映「産地京都の 300 年—明治維新から 21 世紀まで—」『経営史学』第 51 巻第 1 号, 55～57 頁
- 日夏嘉寿雄, 今口忠政編著 (2000) 『京都企業の光と影—成長・衰退のメカニズムと再生への展望—』思文閣出版
- 堀場厚 (2011) 『京都の企業はなぜ独創的で業績がいいのか』講談社
- 堀江英一・後藤靖 (1950) 『西陣機業の研究』有斐閣
- 岩本真一 (2017) 「戦前期小規模縫製業者の資産動向—藤本仕立店「棚卸」の分析—」『経済学雑誌』(大阪市立大学) 第 117 巻第 3 号, 2017 年 2 月, 63～77 頁
- 加藤敏太 (2008) 「老舗企業研究の新たな展開に向けて—経営戦略論における解釈的アプローチから—」『企業家研究』第 5 号, 2008 年 6 月, 33～44 頁
- 川島蓉子 (2008) 『虎屋ブランド物語』東洋経済新報社
- 経営史学会編 (2015) 『経営史学の 50 年』日本経済評論社
- 金泰旭編著 (2014) 『地域ファミリー企業におけるビジネスシステムの形成と発展』白桃書房
- 金泰旭 (2014) 「老舗企業の特徴と老舗企業が生きてきた時代の変遷」金泰旭編著 (2014), 3～28 頁
- 金泰旭 (2014) 「中小企業の経営課題と既存の老舗企業研究からわかったこと」金泰旭編著 (2014), 29～49 頁。
- 京都府 (1970) 『老舗と家訓』京都府
- 駒敏郎 (1976) 『京の老舗』駸々堂出版
- 松村茂, 西山治朗 (1979) 『京の老舗をたずねて』サンブライツ出版
- 松村茂, 西山治朗 (1979) 『続京の老舗をたずねて』サンブライツ出版 (出版年が奥付に記載されていない)
- 松本通晴 (1977) 「京都「老舗」研究—その予備的考察—」『社会科学』同志社大学人文科学研究所, 第 23 号, 1977 年 12 月, 77～107 頁
- 松岡憲司「京都の伝統産業」松岡憲司編著 (2013), 109～128 頁
- 松岡憲司編著 (2013) 『事業継承と地域産業の発展—京都老舗企業の伝統と革新—』新評論
- 宮本又次監修大阪商工会議所編著 (1981) 『商いは永続とみつけたり—老舗 205 社のヒト・モノ・カネづくり—』ダイヤモンド社
- 宮本又次 (1981) 「老舗の特色と強み」宮本又次監修大阪商工会議所編著 (1981), 4～20 頁
- 宮本又郎 (2010) 『日本企業経営史研究—人と制度と戦略と—』有斐閣
- 宮本又郎 (2015) 「企業者史論」経営史学会編『経営史学の 50 年』日本経済評論社, 62～71 頁
- 宗藤圭三, 黒松巖 (1959) 『伝統産業の近代化』有斐閣
- 村松寛 (1967) 『京の工房』河原書店
- 村山裕三 (2008) 『京都型ビジネス—独創と継続の経営術—』NHK ブックス, 日本放送出版会
- 長沢伸也 (2006) 『老舗ブランド企業の経験価値創造』同友館
- 長沢伸也, 染谷高士 (2007) 『老舗ブランド「虎屋」の伝統と革新—経験価値創造と技術経営—』晃洋書房
- 中野卓 (1978) 『商家同族団の研究』上, 下, 未来社
- 小川功「嵯峨・嵐山の観光先駆者—風間八左衛門と小林吉明らによる嵐山温泉・嵯峨遊園両社を中心に—」『跡見学園女子大学マネジメント学部紀要』第 10 号, 2010 年 10 月, 1～18 頁
- 大西謙 (2013) 『老舗企業にみる 100 年の知恵』晃洋書房

- 沢井実（2015）「企業者史研究の課題」『企業家研究』第 12 号，2015 年 12 月，1～14 頁
- 柴孝夫，日夏嘉寿雄，柿野鉄吾（2000）「京都と京都企業」日夏嘉寿雄，今口忠政編著（2000），3～33 頁。
- 篠原総一（2003）『京都発ベンチャー信念の起業者群像―』京都高度技術研究所
- 武田晴人（2017）『異端の試み―日本経済史研究を読み解く』日本経済評論社
- 谷本雅之「小経営の展開」経営史学会編（2015），23～32 頁
- 帝国データバンク史料館・産業調査部（2009）『百年続く企業の条件―老舗は変化を恐れない』朝日新書，朝日新聞出版
- 徳賀芳弘（2011）『京都企業の分析』中央経済社
- 山田幸三（2013）『伝統産地の経営学』有斐閣
- 安岡重明編著（1998）『京都企業家の伝統と革新』同文館
- 安岡重明（1998）「革新的企業家についての展望」安岡重明編著 1998，223～229 頁
- 横沢利昌（2012）『老舗企業の研究』生産性出版
- 山田順一郎（2002）「進化する国際化に経営革新を迫られる伝統産業―京扇子，京団扇産地を事例として―」『社会科学研究年報』龍谷大学，2002 年 3 月，36～41 頁
- 立命館大学人文科学研究所編（1957）『家業―京都室町織物問屋の研究―』特集『立命館大学人文科学研究所紀要』第 5 号
- 立命館大学人文科学研究所編（1959）『京菓子における家業』特集『立命館大学人文科学研究所紀要』第 7 号
- 渡邊喜久（1997）「西陣織物業の生産システム」『東海学園大学紀要』第 2 号，47～68 頁
- Paul Milgrom, John Roberts (1992), *Economics Organization & Management*, Prentice Hall Inc. ポール・ミルグローム，ジョン・ロバーツ（1997）『組織の経済学』MTT 出版，訳，奥野正寛，伊藤秀史，今井晴雄，木村甫

<資料>

- 京都府庁文書『京都府開庁百年記念老舗表彰一件』（昭 43－444－1～5）京都府立総合資料館，現：京都府立京都学・歴彩館所蔵
- 京都府庁文書『京都府開庁百年記念老舗表彰一件』（昭和 43－442）同上所蔵
- 京都府庁文書『京の老舗表彰一件（7－1）』（昭和 60 年度，昭和 60－1154）同上所蔵

Significance of the Shinise (Old Established Companies) Investigation of Kyoto Pref. in 1968

Osamu Nagashima *

Abstract

In 1968 Kyoto Prefecture Office investigated Shinise (the old established company) which had kept the administration in 100years in the area, in order to honor them. That investigation was carried out by the rigid screening, dispatching the prefecture staffs to the selected companies. That was one of the earliest investigations about Shinise after World War II. According to the investigation, many companies were small business below 10 employees. The largest share of the selected companies was textile industry section and the second one was related with religious production, retail and wholesale. These companies had constructed the higher entry barriers and had kept their brand.

Keywords:

Old established company, Shinise, Kyoto company, Traditional industry, Age of company, Family business, Entrepreneur

* Professor, College of Business Administration, Ritsumeikan University